

JOYO BANK



常陽銀行ディスクロージャー誌
平成 25 年 9 月中間期

2013



常陽銀行

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、地域のために
何ができるのか、懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

地域への円滑な金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが、当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客さま中心主義」に徹し、お客さまのニーズに合った最適な金融サービスをご提供することによって、お客さま・地域社会との信頼関係を深めるとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。

「地域と共に成長する

ベストパートナーバンク」を目指して

当行は、総合金融サービスの提供により、

お客さま、地域の復興と成長に

貢献してまいります。

● 常陽銀行の概要 (平成25年9月30日現在)

創立	1935年(昭和10年)7月30日
本店	茨城県水戸市南町2丁目5番5号
資本金	851億13百万円
拠点	国内:178店舗(本支店151、出張所27) 店舗外現金自動設備233カ所 海外:2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従業員数	3,791名
総資産	8兆4,103億円
預金	7兆4,633億円
貸出金	5兆2,405億円
連結自己資本比率	13.55%(国内基準)
単体自己資本比率	13.11%(国内基準)
格付(長期格付)	格付投資情報センター(R&I) AA- ムーディーズ A2

目次

トップメッセージ	1
業績ハイライト	2
地域密着型金融への取り組み	4
金融円滑化への取り組み	9
常陽地域復興プロジェクト「絆」	10
〈連結情報〉	
当行及び子会社等の概況	12
当行及び子会社等の主要な業務	13
当行及び子会社等の 直近2中間連結会計期間の財産の状況	14
〈単体情報〉	
大株主	25
主要業務に関する事項	25
直近2中間会計期間の財産の状況	32
平成25年度中間期 自己資本充実の状況	43
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧	71

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として平成25年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

※当行に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.joyobank.co.jp/>

総合金融サービスの提供により、 お客さま、地域の復興と成長に貢献します。

平成25年度上半期のわが国経済は、「三本の矢」を柱とするアベノミクスのもと、デフレからの脱却や経済・産業の復興に向けた政策効果が進展し、円安・株高を背景として緩やかに回復しました。茨城県経済は、前半は弱含みで推移しましたが、夏場以降、先行きへの期待感とともに緩やかに回復し、生産や個人消費などに持ち直しの動きが見られました。

こうした経済環境のもと、当行は、目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とする第11次中期経営計画（平成23年度～25年度）を進めました。計画最終年度の当中間期は、お客さま、地域の復興と成長に貢献するため、引き続き「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を中心に諸施策を展開いたしました。

法人分野では、多様な資金調達ニーズに積極的にお応えするとともに、平成25年4月に産学官連携チームを設置し、地元大学や研究機関等との一層の連携強化を進め、お客さまの成長を後押しする事業支援の充実を図りました。新事業支援では、地域のものづくり企業が大手企業と共同で新たな技術や商品開発を目指す「事業協創プロジェクト『アクションD』」を開始したほか、事業プランの作成から事業化まで一貫して支援する「常陽新事業創出支援パッケージ『絆』」の活動を展開いたしました。アグリビジネス支援では、農林漁業成長産業化支援機構と共同で「常陽 大地と海の成長支援ファンド」の組成に向けた準備を進めるとともに、「常陽アグリ交流会セミナー」を開催するなど6次産業化に向けた支援を充実させました。海外進出支援では、「日中ものづくり商談会@上海」に加え、初めて「食の商談会 in シンガポール」を開催し、お客さまの海外販路拡大支援に取り組みました。また、今夏にニューヨーク駐在員事務所を設置し、海外進出支援態勢の一層の充実を図るとともに、グローバルな金融経済情報の収集機能を強化してまいります。

個人分野では、ローンや投資信託・保険商品の拡充に加え、高齢者施設の入居や転勤等の住み替えに伴う空家対策として既存住宅を活用した「常陽リバースモーゲージローン『住活スタイル』」の開発や、市町村の住宅取得助成制度等と組み合わせた「子育て支援住宅ローン」の取り扱いを開始するなど、地方公共団体等と連携したローン商品の充実に取り組みました。また、教育資金の贈与に活用いただける「常陽教育資金贈与専用預金（応援家族）」の取り扱いを開始したほか、「少額投資非課税制度（NISA）」の口

座開設に向けた取り組みを推進しました。

店舗ネットワークでは、東京都足立区に「六町支店」を開設したほか、栃木県栃木市に今春に出店を予定する「栃木支店」を小山支店内に先行開設するなど、交通インフラの進展により地域開発や茨城県との経済交流が進む地域への営業拠点網の充実に取り組みました。また、土浦・古河・ひたちなかローンプラザの日曜営業を開始し、全てのローンプラザでの土日営業を実施する態勢を整え、利便性の向上に努めました。

こうした取り組みにより、平成25年度中間期の業績は、貸出金利回りの低下により資金利益は減少しましたが、預り資産販売を中心とした役務取引等利益の増加や株式等関係損益の増加等により、中間純利益が前年同期比14億円増加の124億円、連結中間純利益が前年同期比22億円増加の142億円となりました。健全性を示す自己資本比率につきましては、単体が13.11%、連結が13.55%となり、引き続き高い水準にあります。

また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、年間配当は50銭増配し1株当たり9円を予定しております。

第11次中期経営計画の最終年度となる平成25年度下半期におきましても、お客さま、地域の復興と成長への貢献に引き続き取り組んでまいります。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待にお応えできますよう役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成26年1月

寺門一義

取締役頭取

1 損益の状況

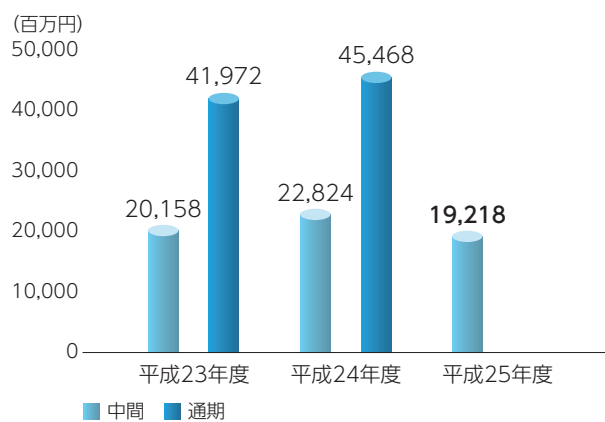
Point

貸出金利回りの低下による資金利益の減少や国債等債券損益の減少等により、業務純益は192億円（前年同期比△36億円）となりましたが、株式等関係損益の増加等により、経常利益は199億円（同+40億円）、中間純利益は124億円（同+14億円）といずれも前年同期を上回りました。

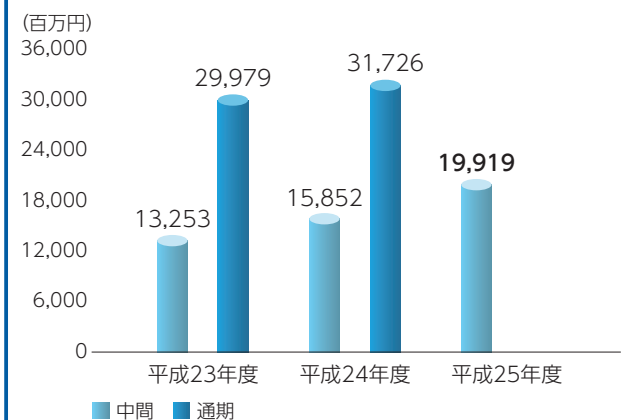
※業務純益

銀行本来の業務（資金の運用・調達、サービスの提供など）でどれだけ利益をあげたかを表す銀行固有の指標で、一般企業の営業利益に相当します。

業務純益



経常利益



中間(当期)純利益



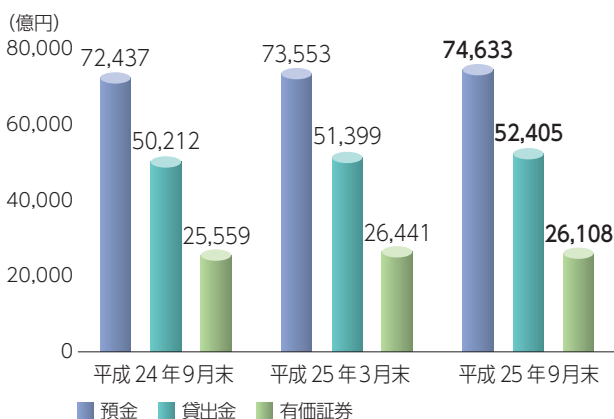
2 預金・貸出金・有価証券の状況

預金は、個人・法人預金が順調に増加し、総預金は前年度末比1,079億円増加の7兆4,633億円となりました。

貸出金は、住宅取得ニーズや、太陽光関連、医療・介護などの成長分野への積極的な対応から、個人・法人ともに増加し、総貸出金は前年度末比1,005億円増加の5兆2,405億円となりました。

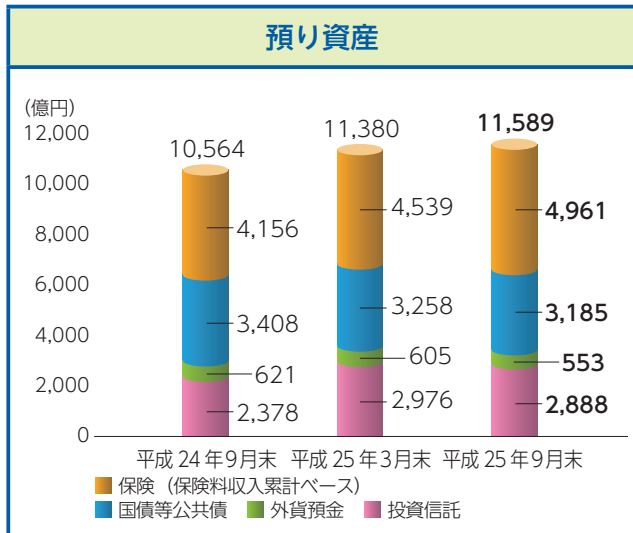
有価証券は、前年度末比332億円減少の2兆6,108億円となりました。

預金・貸出金・有価証券

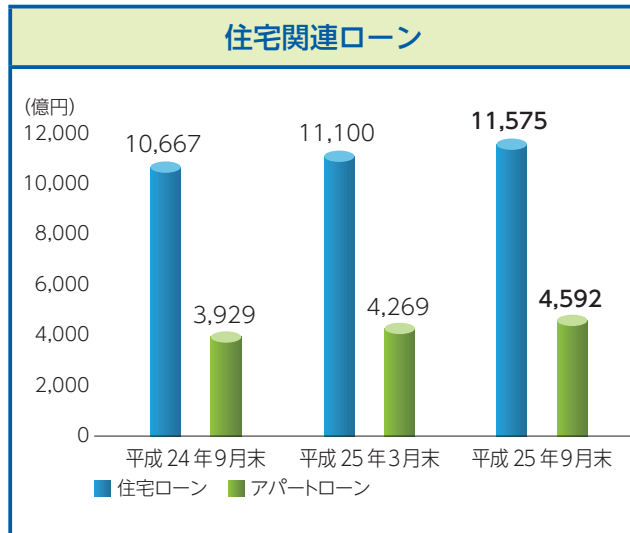


3 預り資産・住宅関連ローンの状況

預り資産全体の残高は、保険残高が堅調に増加したことから、前年度末比 209 億円増加の 1 兆 1,589 億円となりました。



住宅ローンは、前年度末比 474 億円増加の 1 兆 1,575 億円となりました。



4 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。連結子会社を含めた連結ベースでは 13.55%、当行単体でも 13.11%と引き続き高い水準にあります。

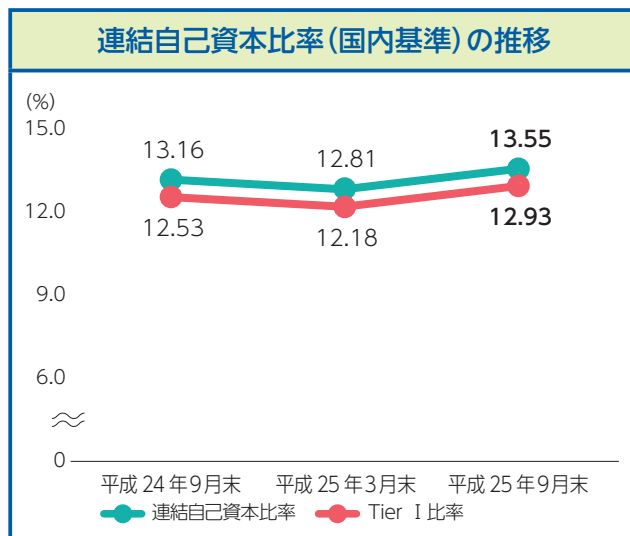
なお、国内基準適用行に求められる水準は 4%以上となっています。

※自己資本比率

銀行の経営の健全性をあらわす代表的な指標で、リスク・アセット（総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産）に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国際的な活動を行う銀行は 8%以上、国内のみで活動を行う銀行は 4%以上の自己資本比率が求められています。

※ Tier 1 : 自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・資本剰余金・利益剰余金などから構成されます。

連結自己資本比率(国内基準)の推移



5 連結決算の状況

当行の連結子会社は 9 社となります。

経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したものの、預り資産販売を中心とする役務取引等収益や国債等債券売却益、株式等売却益の増加を主因に、前年同期比 94 億円増加し 861 億円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加を主因に、

前年同期比 45 億円増加し 637 億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比 48 億円増加し 223 億円となりました。中間純利益は、前年同期比 22 億円増加し 142 億円となりました。

地域密着型金融への取り組み

地域密着型金融への取り組み

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展への貢献に取り組んでいます。

また、平成23年度にスタートさせた「第11次中期経営計画」(平成23年度～25年度)では、「地域と共に成長するベストパートナーバンク」を目指し、お客さま、地域の復興と成長に貢献するため、各種施策を展開しています。

当行は、こうした取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」の本質は、お客さまとの質の高いコミュニケーションを通してお客さまを良く知るとともに、信頼関係を深め、金融仲介機能の強化を図ることで、お客さまと金融機関の双方が健全性・収益性を向上させていくことにあり、当行の経営理念の実現に他なりません。当行は、お客さまへの最適な金融商品・サービスの提供を通じ、地域経済の活性化へ貢献していくため、「地域密着型金融」を推進し、地域金融の円滑化に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが、地域金融機関として重要な使命であると考えております。地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、地域の中小企業の経営支援に積極的に取り組んでいます。「第11次中期経営計画」におきましても、事業ステージに応じたお客さまの多様なニーズを見極め、ソリューション営業による総合取引を推進することを掲げています。

当行は、今後とも、「地域密着型金融」を推進し、地域の中小企業への円滑な資金供給・コンサルティング機能を発揮した経営支援に積極的に取り組み、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、地域の中小企業への経営支援態勢を充実させるため、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関等との連携を図り、円滑な資金供給に向けた資金供給方法の多様化やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

中小企業の経営支援態勢

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化に取り組むとともに、個人保証や担保に過度に依存することのない資金供給手法の活用に取り組んでいます。

また、条件変更等のご相談については、金融円滑化管理責任者を選任、金融円滑化連絡会を設置し、適切に対応するよう取り組んでいます。さらに、融資審査部内に企業経営支援室・ソリューションサポートチームを設置するなど経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

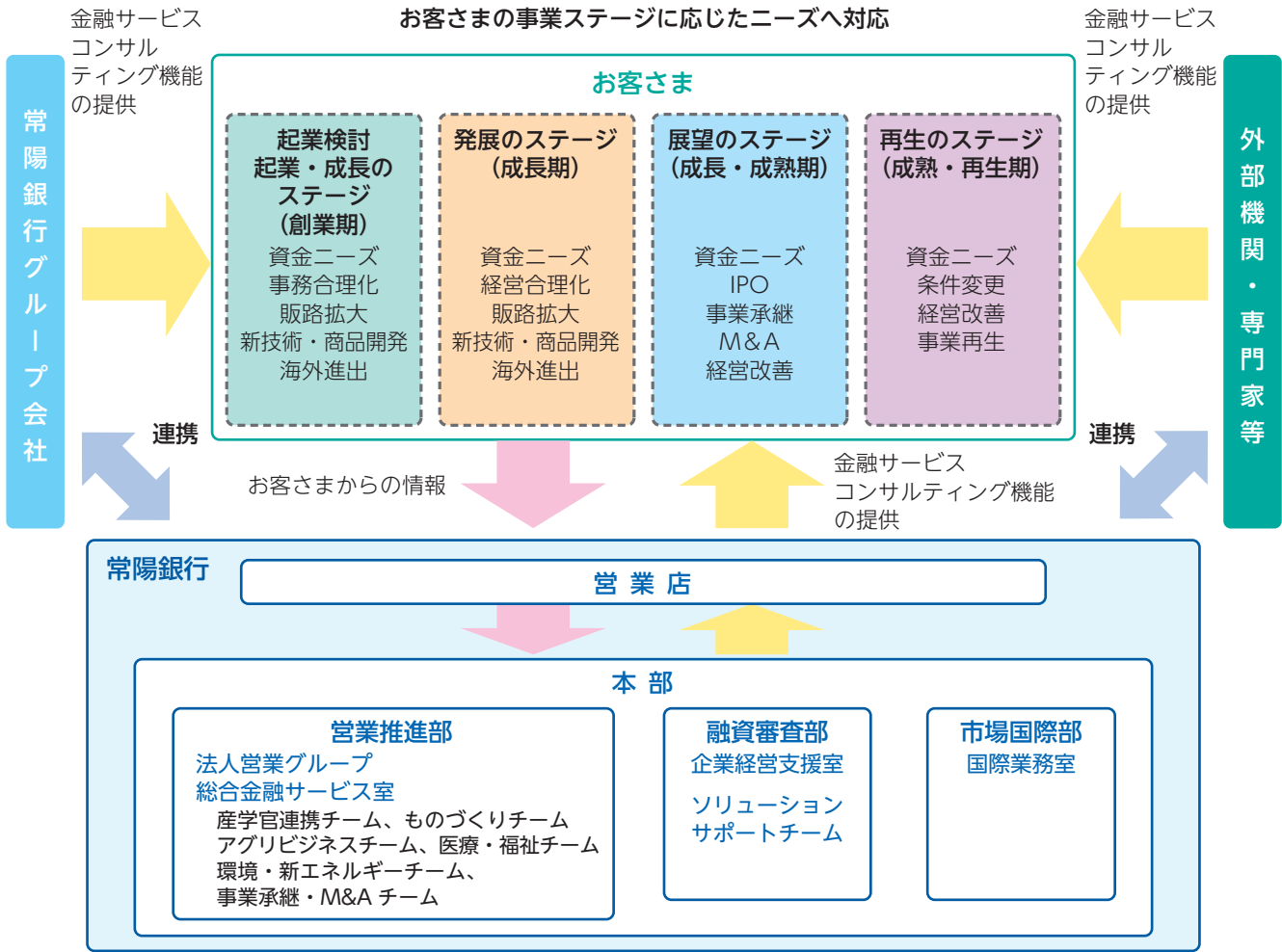
コンサルティング機能の強化では、営業推進部内に総合金融サービス室を設置し、アグリビジネス、ものづくり、医療・福祉、事業承継・M&A、環境・新エネルギー分野の専任チーム設置に加え、市場国際部に海外進出支援等を行う国際業務室を設置し、多様なニーズにお応えしています。また、人材育成においても、

中小企業診断士取得を目指す研修会の開催をはじめ、行内の融資スキル認定制度や外部機関へのトレーニー制度等により中小企業支援に向けた行員のスキルアップを図っています。

そのほか、新たな資金決済手段である電子記録債権の取り次ぎや資金化を図る「常陽でんさいサービス」の取り扱いを開始するなど、さまざまな金融サービスの充実に取り組んでいます。



〔中小企業経営支援に関する支援体制〕



〔外部機関、外部専門家等との主な連携先〕

●公共団体等	経済産業省、茨城県、つくば市、信用保証協会、中小企業再生支援協議会、中小企業支援ネットワーク、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構、JETRO、産業支援機関（茨城県中小企業振興公社、日立地区産業支援センター、ひたちなかテクノセンター、つくば研究支援センター）
●研究機関等	産業技術総合研究所、物質・材料研究機構
●大学等	筑波大学、茨城大学、福島大学、宇都宮大学、埼玉大学、茨城高等工業専門学校
●金融機関	日本政策投資銀行、外国銀行（カシコン銀行、バンコック銀行、バンクネガラインドネシア銀行、インドステイト銀行、バンコ・デ・オロ・ユニバンク）
●経営コンサルタント等	投資会社、弁護士・会計・税理士事務所等

〔経営革新等支援機関〕

当行は、関東財務局および関東経済産業局より「経営革新等支援機関」として認定を受け、中小企業の経営力強化のため、中小企業の財務内容等の経営状況分析や事業計画の策定など、さまざまな経営支援を行っています。

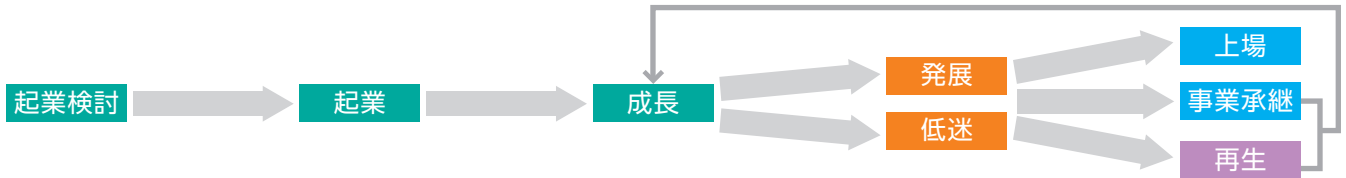
経営支援の内容
 事業計画策定支援、創業支援、助成金等活用支援、産学官連携支援、事務合理化支援、事業拡大支援、経営合理化支援、IPO支援、事業承継・M&A支援、経営改善支援、事業再生支援、金融・財務支援に係る相談を承っています。

〔産学官連携チーム〕

ものづくり企業の支援には、企業の持つ技術や製品を評価する力が必要とされます。この目利き力を充実させるため、外部機関・メーカー出身のコーディネーター 3名と支店長経験者 2名による産学官連携チームを設置し支援態勢を強化しました。当行のコーディネート力を発揮して、大学・研究機関等の外部機関や企業間の連携による新技術・商品開発、事業拡大など企業の成長をサポートしています。

事業ステージに応じた支援

お客様の事業の成長・発展を総合的に支援するため、当行グループの機能と外部機関・外部専門家等との幅広いネットワークを活用し、最適な商品・サービスの提供、新技術・商品開発・事業拡大・経営改善支援など、事業ステージに応じたお客様の多様なニーズにお応えしています。



起業検討から起業・成長のステージ

創業や成長に必要な資金調達、情報の発信、経営管理体制の構築など

資金支援（ベンチャーファンド・助成金等の活用支援）

新事業創出に向けて当行独自で設定した「常陽地域協創ファンド」、茨城県等と共同設定の「いばらきベンチャー企業育成ファンド」等を活用した資金提供、助成金等の活用支援により、お客様の資金ニーズにお応えしています。

常陽ビジネスアワードと産学官金連携による事業支援

革新的・創造的な新事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード」を軸として、事業プランの作成から事業化までをパッケージ化し起業・創業を支援しています。また、筑波大学、茨城大学をはじめ、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、茨城県中小企業振興公社などとの連携に

より、製品・技術開発や事業拡大などさまざまな支援をしています。

事務合理化支援

経理事務の効率化を図るため、お客様がオフィスにいながら振込や代金回収、各種支払手続を行うことができるインターネットバンキング JWЕBOFFICEを提供しています。

取引情報の提供・ホームページ作成支援

常陽産業研究所では、インターネットビジネスサイト「常陽ビレッジ」などにより情報提供・会員間の情報交流に取り組んでいます。また、常陽コンピューターサービスでは、ホームページの作成支援をしています。

発展のステージ

事業の発展に必要な資金調達、販路開拓等の事業拡大、経営の合理化など

資金支援（運転資金、設備資金、リース等）

運転資金や設備資金などの、さまざまな資金需要への対応をはじめ、常陽リースによる設備ニーズへの対応など、多様なお客様の資金ニーズにお応えしています。また、ABL（動産担保融資制度）を活用した資金支援に取り組んでいます。

経営合理化支援

売掛金の入金管理をサポートする入金照合サービスなどの高機能インターネットバンキングサービスをはじめ、警備輸送会社との提携により売上代金等を集金・搬送・入金する集配金サービス等により経営合理化を支援しています。

事業拡大（ビジネスマッチング・海外進出支援等）

事業拡大に向けたビジネスマッチング、海外進出支援、各種コンサルティングなどに積極的に取り組んでいます。さらに、地域経済活性化のために注目されている成長分野への支援は、お客様からのニーズも高く、一層注力しています。



世代交代等の展望のステージ

資本政策など多様な資金調達、経営管理の高度化、CSR、円滑な事業の承継など

資金支援（シ・ローン、コミライン、起債等）

複数の金融機関による協調融資団を組成して調達手段の多様化・財務合理化を図るシンジケートローン、ご融資枠の予約により資金繰りの安定化を図るコミットメントライン、当行が元利金について全額保証することにより、資金調達と合わせて企業のイメージアップが期待される私募債などの提供により、お客さまの資金ニーズにお応えしています。

IPO支援

株式公開を目指すお客さまに対して、客観的・中立的立場からアドバイスを提供し、公開までの展開をトータルにサポートしています。また、常陽証券では、証券市場を活用した資金調達やIPOの支援をしています。

事業承継支援

円滑な事業承継を支援するため本部内に「事業承継・M&Aチーム」を設置し、経営と財務の両面から事業承継プランの策定、M&Aを活用した事業承継を支援しています。

オーナー個人資産の承継支援

資産や資金を有効に活用していたるために、不動産を有効活用する土地信託、為替特約付外貨定期預金や常陽証券を通じた資産運用商品をご提供しています。また、個人資産の円滑な承継のため遺言関連・保険商品等の取り扱いをしています。



再生のステージ

再生に必要な資金調達、経営改善、事業再生支援など

資金支援（再生支援融資等）

中小企業再生支援融資制度の活用に加え、株式会社リサ・パートナーズと共同で設定した「常陽事業再生ファンド」、「茨城いきいき2号ファンド」、東日本大震災からの復興を目的として設定した「いばらき絆ファンド」、資本金借入金等を積極的に活用し、資金支援に取り組んでいます。



極的に取り組んでいます。営業店と本部が一体となり、経営分析・改善策のアドバイス、経営改善計画の策定支援などを行い、さらに必要に応じて、中小企業再生支援協議会や外部機関・専門家等と連携した経営相談・経営改善支援を行っています。

事業再生支援

事業の存続、雇用の維持や不足する経営資源の獲得による競争優位性を確立するため、M&Aや、東日本大震災による二重債務問題の解決に向けて産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構等と連携した事業再生支援を行っています。

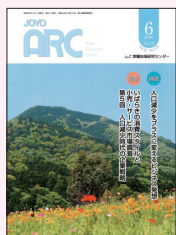
経営改善支援

お客さまの経営改善支援、再生支援は、地域経済の活性化・発展に向けた当行の重要な役割であり、積

地域密着型シンクタンク

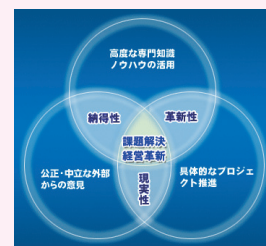
一般財団法人常陽地域研究センター

茨城県をはじめ、経済諸団体、研究機関などと連携し、経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣などを通じて、地域経済・社会の発展に貢献する活動を行っています。



株式会社常陽産業研究所

地域経済活性化のための調査研究やコンサルティング業務を行っています。中小企業診断士やISO審査員など、専門スタッフを揃え、経営課題の解決をサポートしています。



中小企業の経営支援・地域の活性化に関する取り組み状況

当行は、地域経済を牽引する地域の中小企業の事業ステージに応じた支援に積極的に取り組んでおります。さらに、当行の営業地盤である茨城県・福島県は東日本大震災により甚大な被害を受けたことから、お客さま、地域の復興と成長に向けて「地域復興プロジェクト『絆』」を立ちあげ、諸施策を展開しています。

創業・新事業開拓・成長段階における支援

創業・新事業開拓支援では、革新的・創造的な事業プランを募集し表彰する「常陽ビジネスアワード」を軸として、起業から事業化まで一貫して支援する「常陽新事業創出支援パッケージ『絆』」の活動を展開しています。昨年開催した「常陽ビジネスアワード2012」では261件のご応募をいただき、17件の事業プランを表彰させていただきました。また、事業の実現に向けて、「常陽地域協創ファンド」を活用し4先に資金支援を実施しました。成長段階における支援では、多様な手法を用いた資金供給に取り組み、動産担保融資34件、

シンジケートローン組成2件、私募債受託17件に取り組み、お客さまの資金調達ニーズにお応えするとともに、地元大学や研究機関等との産学官連携を通じて、71社のお客さまに技術課題解決や新技術開発に向けた支援を実施しました。



経営改善支援・事業再生・業種転換等の支援

経営改善・事業再生支援

営業店と本部（営業推進部法人営業グループおよび融資審査部企業経営支援室・ソリューションサポートチーム）が一体となり、営業面、体制面、財務面など、経営全般にわたる経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。平成25年度上期は、重点・準重点支援取組先を中心に個社別方針にもとづく経営改善支援に取り組み、83先がランクアップしました。

また、東日本大震災により甚大な被害を受けた事業者の復興に向け、茨城県産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構等を活用し、36先（計画同意・支援決定先を含む）の復興・再生支援に取り組みました。

業種転換等の支援

経営者の高齢化を背景に後継者問題を抱える取引先が増加していることから「事業承継」支援に取り組んでいます。平成25年度上期は、営業推進部総合金融サービス室内の「事業承継・M&Aチーム」や営業店駐在FAと営業店が一体となり、203社に対し円滑な事業承継の実現に向けた提案・相談を実施しました。



し円滑な事業承継の実現に向けた提案・相談を実施しました。

地域の活性化に関する取り組み状況

ものづくり事業者の「明日からの10年」を支援する「nextX（ネクストテン）」活動を展開し、新技術・製品開発に向けて、地元大学や研究機関の先生方との意見交換会「ひざづめミーティング」を実施するなど、産学官連携を通じた事業支援に取り組んでいます。平成25年度上期は、ものづくり企業フォーラム等を通じた企業間のマッチング実績が823件となりました。また、アグリビジネス支援では、商談会等を通じた商談成約が144件となるなど、販路拡大支援に取り組みました。さらに、茨城県等と連携した産業立地推進

活動では、茨城県産業立地推進東京本部への駐在員の派遣に加え、県内進出企業等7先に資金面での支援を実施しました。



金融円滑化への取り組み

経済環境が依然として厳しい状況にあるなか、地域への円滑な資金供給をはじめとする「金融円滑化への取り組み」を地域金融機関としての重要な使命であると考え、お借入れ条件の変更等にかかるご相談に迅速かつ適切な対応を図り、金融仲介機能の積極的な発揮に努めております。

平成24年度は、中小企業などのお客さまを対象とした、年末・年度末金融の円滑化に向けた「休日相談窓口」および、住宅ローンご利用のお客さまを対象とした「住宅ローンのご返済に関する緊急ご相談窓口」を引き続き設置し、お客さまの資金調達やご返済に関するご相談に積極的にお応えいたしました。

平成25年3月に「中小企業金融円滑化法」は期限を迎えましたが、当行の金融円滑化への取り組み方針は、何ら変更ございません。今後も、条件変更への適切な対応ならびに経営改善支援をはじめとする金融仲介機能の積極的な発揮に努めてまいります。

融資ホットライン（フリーダイヤル）

お借入れ条件の変更等に関するご意見・ご要望・苦情などを専門窓口で承っています。

 0120-650-225 受付時間：午前9時～午後5時（銀行休業日を除く）

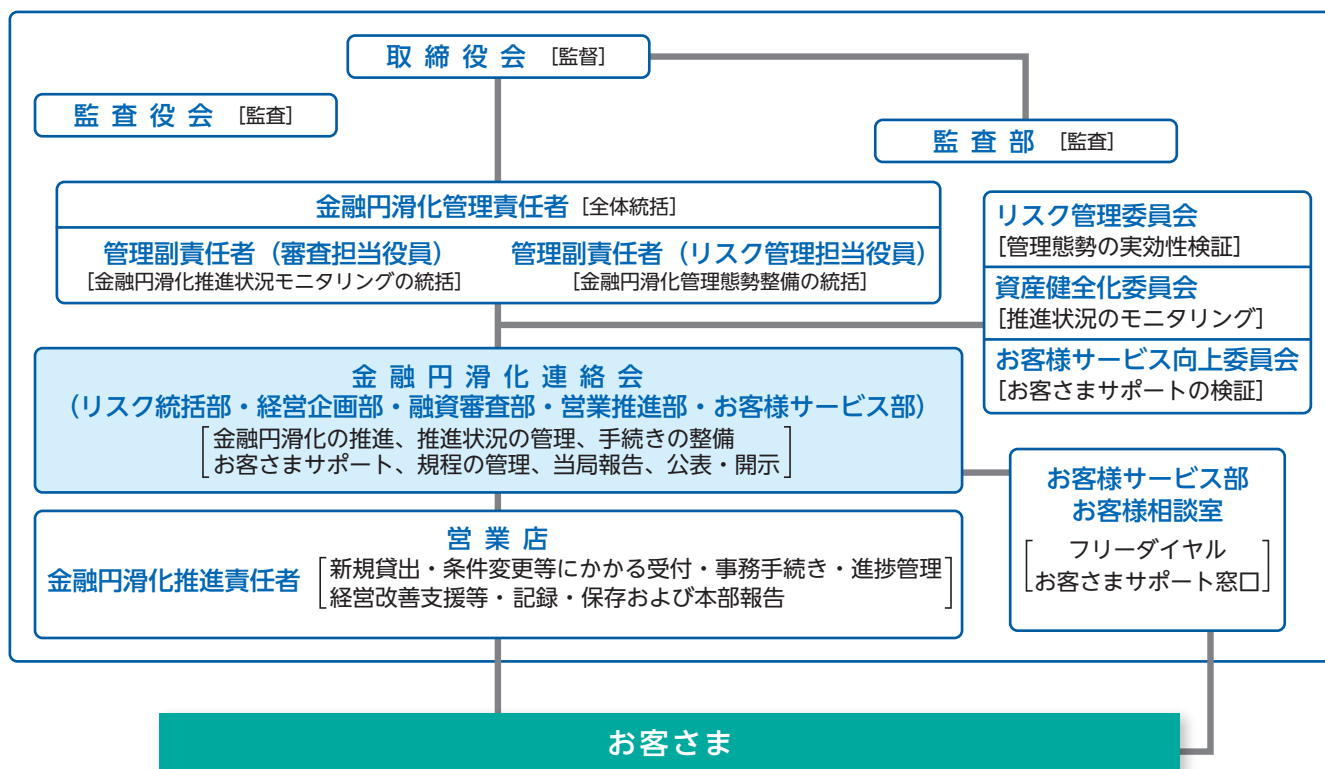
貸付条件の変更等の実施状況（平成25年9月末基準）

	中小企業者向け		住宅資金借入者向け	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
受付合計	59,217	1,376,331	2,962	32,223
うち実行	56,457	1,321,852	2,455	26,043
うち謝絶	404	8,152	59	679
うち審査中	666	13,594	38	423
うち取下げ	1,690	32,731	410	5,077

注1. 金額は単位未満を切り捨てて表記しております。

注2. 件数および金額は、金融円滑化法施行日（平成21年12月4日）から上記基準時点までの累計となっています。また、件数は債権単位、金額は申し込み時点の債権額となっています。

〔金融円滑化体制〕



当行では、平成23年4月からスタートした第11次中期経営計画において、「地域と共に成長するベストパートナーバンク」を目指す姿に掲げ、総合金融サービスを通して、お客さま、地域の復興と成長への貢献に取り組んでいます。頭取を委員長とした地域復興推進委員会を設置し、常陽銀行グループが一丸となって「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を全力で推進しています。

プロジェクト推進体制



中間ディスプレイジャー誌 2013

常陽地域復興プロジェクト「絆」

資金ニーズへの対応

当行独自の融資商品「常陽震災復興支援融資『絆』」(事業者向け、個人向け)や、株式会社日本政策投資銀行と共同で組成した「いばらき絆ファンド」を活用し、震災復興にかかるお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。常陽震災復興支援融資『絆』は、平成25年9月末現在で、累計1,189億円のご利用をいただきました。



常陽新事業創出支援パッケージ『絆』

「常陽ビジネスアワード」を軸として、「常陽新事業創出支援パッケージ『絆』」の活動を展開しました。起業家精神の醸成、事業プラン作成から事業の立ち上げ、安定・成長に至る一貫した支援を新事業創出に向けたひとつの新たな事業として捉え、外部機関等と連携し、事業化に向けたさまざまなサポートを行っています。

常陽ビジネスアワード2012

平成25年6月、「常陽ビジネスアワード2012」の表彰式が行われ、最優秀賞・優秀賞・奨励賞17プランを表彰しました。常陽ビジネスアワードは、平成24年11月、成長分野等における革新的・創造的な事業プランを掘り起こすことで、地域の方々と共に新産業・新事業を生み出し、地域経済の活性化に繋げていくことを目的に創設しました。なお、平成25年11月より「常陽ビジネスアワード2013」のビジネスプランの募集を行っています。



常陽アグリ交流会セミナー

平成25年7月、アグリビジネスの事業拡大を目的とする「6次産業化ファンド」の活用などについて情報を提供するとともに、個別相談会を開催しました。



常陽 大地と海の成長支援ファンド

6次産業化*による新事業創出・付加価値の創造を目的として、株式会社常陽産業研究所、株式会社農林漁業成長産業化支援機構と共同で「常陽 大地と海の成長支援ファンド」の組成に向けた準備を進めました。常陽銀行グループと同機構との連携によるコンサルティング機能を発揮し、6次産業化に向けた事業支援に積極的に取り組んでいます。

※6次産業化…1次産業である農林漁業者が、その生産だけにとどまらず、加工食品の製造・販売（2次産業）や小売・観光農園など（3次産業）に取り組むことで、新たな付加価値の創造につながるという考え方。

事業協創プロジェクト「アクションD」



平成25年7月、大和ハウス工業株式会社と連携し、事業協創プロジェクト「アクションD」を開始しました。

同社と地域のものづくり企業が成長分野における新たな技術開発・商品開発等を共同で行い、地域からの新事業の創出を目的としています。また、当行、いばらき成長産業振興協議会、茨城県、茨城県内の産業支援機関が連携し、中小企業の事業支援に取り組む初めての試みです。大和ハウス工業による技術ニーズ説明会の後、ご応募いただいた提案のなかから選ばれた地域のものづくり企業と個別商談会を開催しました。

テレビ番組制作

平成25年7月、茨城県の観光振興のため、茨城県と共同で県内の観光スポットを紹介するテレビ番組を制作し、埼玉・栃木県内で放映しました。



国営ひたち海浜公園や大洗サンビーチでのレジャー、常陸牛や海の幸グルメ、地ビールづくり体験など、茨城県の「見る・遊ぶ・泊まる」情報満載の番組となりました。

食の商談会inシンガポール



平成25年8月、シンガポールに駐在員事務所を置く地方銀行と共同で食の商談会を開催しました。

当行は、平成24年9月にシンガポール駐在員事務所を開設したことから、初めての共同開催となりました。現地のスーパー、食品商社、ホテル・レストランのバイヤーなど、約230社が来場し、シンガポールや東南アジア諸国での販路拡大を求める各行のお取引先と個別商談を行いました。

水戸ホーリーホック「常陽サンクスマッチ」

平成25年4月、震災で大きな影響を受けたケースデンキスタジアム水戸をホームグラウンドとする水戸ホーリーホックに対し、常陽銀行グループがスポンサーとなり「常陽サンクスマッチ」を開催しました。



試合では、6千人を超えるサポーターが熱い声援を送り、スポーツによる地域振興を図りました。また、試合前には、親子サッカー教室を開催したほか、応援グッズの無料配布も行いました。

常陽フォトコンテスト～地域の魅力発見～開催

地元の方や旅行に訪れた方々を対象に、茨城県内の3地域と福島県・栃木県の観光スポットなどの写真を募集・表彰するフォトコンテストを開催しています。新たな地域の魅力や隠れた観光資源を発掘し、観光振興への後押しを目的としています。第1回の茨城県北編（募集期間：8月6日～9月20日）では、176作品のご応募をいただきました。



連結情報

1. 当行及び子会社等の概況

1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

お客様の多様化・高度化する金融ニーズに積極的にお応えするため、保険窓販業務や金融商品仲介業務の取り扱いを行うなど、金融商品・サービスの拡充に努めております。

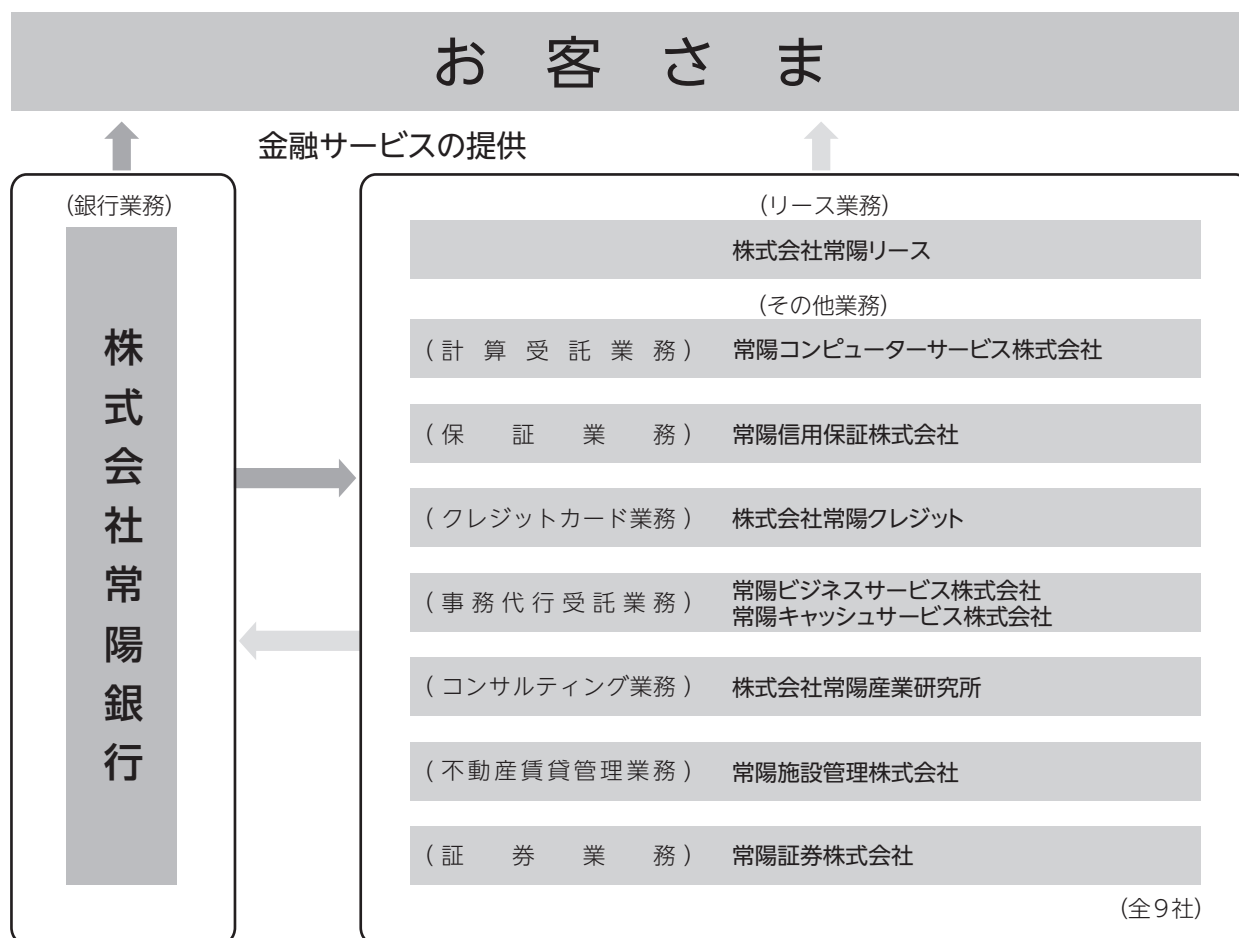
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

組織の構成（事業系統図）



2 当行の重要な子会社等の概要

(平成 25 年 9 月 30 日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和48年 4月26日	47.5	5.00	86.58
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和49年 9月25日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和53年 4月20日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカードの取扱いに 関する業務	昭和57年 8月30日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町1丁目8番1号	当行の事務代行受託業務	昭和59年 3月24日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成7年 4月3日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成11年 3月17日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原 1丁目3番3号	主として当行の現金自動設備の 保守・管理等の業務	平成11年 4月14日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、取次及び 代理	平成19年 11月30日	3,000	100.00	0

2. 当行及び子会社等の主要な業務

1 平成 25 年度中間期の事業の概況 [P3 業績ハイライト・連結決算の状況] に掲載

2 直近 3 中間連結会計期間及び 2 連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 23 年度	平成 24 年度
連結経常収益	77,114	76,733	86,143	153,673	150,451
連結経常利益	15,160	17,571	22,388	33,822	35,953
連結中間純利益	9,209	11,944	14,225	—	—
連結当期純利益	—	—	—	18,134	22,726
連結中間包括利益	3,262	7,643	17,049	—	—
連結包括利益	—	—	—	29,891	69,906
連結純資産額	425,213	449,530	517,690	446,615	506,649
連結総資産額	7,693,929	7,993,445	8,440,678	8,005,275	8,268,033
連結自己資本比率 (国内基準)	13.43%	13.16%	13.55%	12.78%	12.81%

連結情報

3. 当行及び子会社等の直近 2 中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
	金額	金額
現金預け金	237,371	426,860
コールローン及び買入手形	7,223	2,486
買入金銭債権	31,142	22,754
特定取引資産	2,885	3,221
有価証券 ^{*1,7,13}	2,563,017	2,619,206
貸出金 ^{*2,3,4,5,6,8}	4,988,192	5,208,223
外国為替 ^{*6}	1,955	2,729
リース債権及びリース投資資産 ^{*7}	29,539	32,781
その他資産 ^{*7}	48,806	48,481
有形固定資産 ^{*9,10}	93,531	94,650
無形固定資産	8,456	10,295
繰延税金資産	14,742	2,807
支払承諾見返	17,603	16,072
貸倒引当金	△50,987	△49,857
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	7,993,445	8,440,678

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
	金額	金額
預金 ^{*7}	7,234,770	7,452,441
譲渡性預金	8,327	4,064
コールマネー及び売渡手形	22,629	52,345
債券貸借取引受入担保金 ^{*7}	62,264	101,046
特定取引負債	185	128
借入金 ^{*7,11}	85,807	174,706
外国為替	336	437
社債 ^{*12}	15,000	15,000
信託勘定借	34	18
その他負債	73,889	67,553
退職給付引当金	5,280	5,084
役員退職慰労引当金	26	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,645	1,808
ポイント引当金	130	132
利息返還損失引当金	10	6
偶発損失引当金	1,736	1,667
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	—	16,445
再評価に係る繰延税金負債 ^{*9}	12,021	11,939
負ののれん	2,212	2,054
支払承諾	17,603	16,072
負債の部合計	7,543,914	7,922,988
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	279,068	292,934
自己株式	△21,158	△21,027
株主資本合計	401,596	415,594
その他有価証券評価差額金	35,885	89,312
繰延ヘッジ損益	△2,792	△2,238
土地再評価差額金 ^{*9}	12,428	12,295
その他の包括利益累計額合計	45,521	99,369
新株予約権	98	90
少数株主持分	2,313	2,636
純資産の部合計	449,530	517,690
負債及び純資産の部合計	7,993,445	8,440,678

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
	金額	金額
経常収益	76,733	86,143
資金運用収益	49,833	48,072
(うち貸出金利息)	(36,728)	(34,869)
(うち有価証券利息配当金)	(12,536)	(12,838)
信託報酬	18	11
役務取引等収益	11,900	12,347
特定取引収益	412	852
その他業務収益	3,950	6,115
その他経常収益 ^{*1}	10,618	18,745
経常費用	59,162	63,755
資金調達費用	2,763	2,444
(うち預金利息)	(1,878)	(1,387)
役務取引等費用	3,551	3,628
その他業務費用	532	5,078
営業経費	36,428	37,276
その他経常費用 ^{*2}	15,886	15,327
経常利益	17,571	22,388
特別利益	4	3
固定資産処分益	4	3
特別損失	321	230
固定資産処分損	143	140
減損損失 ^{*3}	177	90
税金等調整前中間純利益	17,254	22,161
法人税、住民税及び事業税	4,093	7,671
法人税等調整額	1,103	120
法人税等合計	5,196	7,792
少数株主損益調整前中間純利益	12,057	14,369
少数株主利益	113	143
中間純利益	11,944	14,225

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
	金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益	12,057	14,369
その他の包括利益	△4,414	2,680
その他有価証券評価差額金	△4,327	2,266
繰延ヘッジ損益	△87	413
中間包括利益	7,643	17,049
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,527	16,904
少数株主に係る中間包括利益	115	145

連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期 金額	平成 25 年度中間期 金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,113	85,113
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
当期首残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
当期首残高	275,598	286,893
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,043	△3,378
中間純利益	11,944	14,225
自己株式の処分	△3	△24
自己株式の消却	△5,450	△4,844
土地再評価差額金の取崩	23	63
当中間期変動額合計	3,469	6,041
当中間期末残高	279,068	292,934
自己株式		
当期首残高	△24,913	△23,299
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,707	△2,653
自己株式の処分	12	81
自己株式の消却	5,450	4,844
当中間期変動額合計	3,755	2,272
当中間期末残高	△21,158	△21,027
株主資本合計		
当期首残高	394,371	407,281
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,043	△3,378
中間純利益	11,944	14,225
自己株式の取得	△1,707	△2,653
自己株式の処分	8	56
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	23	63
当中間期変動額合計	7,225	8,313
当中間期末残高	401,596	415,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,214	87,047
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,328	2,264
当中間期変動額合計	△4,328	2,264
当中間期末残高	35,885	89,312
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,705	△2,651
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△87	413
当中間期変動額合計	△87	413
当中間期末残高	△2,792	△2,238
土地再評価差額金		
当期首残高	12,452	12,359
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△23	△63
当中間期変動額合計	△23	△63
当中間期末残高	12,428	12,295
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,961	96,754
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,439	2,615
当中間期変動額合計	△4,439	2,615
当中間期末残高	45,521	99,369
新株予約権		
当期首残高	81	120
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16	△30
当中間期変動額合計	16	△30
当中間期末残高	98	90
少数株主持分		
当期首残高	2,201	2,493
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	112	142
当中間期変動額合計	112	142
当中間期末残高	2,313	2,636
純資産合計		
当期首残高	446,615	506,649
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,043	△3,378
中間純利益	11,944	14,225
自己株式の取得	△1,707	△2,653
自己株式の処分	8	56
土地再評価差額金の取崩	23	63
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,310	2,727
当中間期変動額合計	2,915	11,041
当中間期末残高	449,530	517,690

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,254	22,161
減価償却費	2,521	2,730
減損損失	177	90
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減(△)	280	△1,562
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△275	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△65	△40
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7	1
偶発損失引当金の増減(△)	△3	148
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	△180
資金運用収益	△52,965	△50,818
資金調達費用	2,763	2,444
有価証券関係損益(△)	2,480	△2,448
為替差損益(△は益)	7,505	△9,662
固定資産処分損益(△は益)	138	136
特定取引資産の純増(△)減	890	△501
特定取引負債の純増減(△)	△6	△32
リース投資資産の増減額(△は増加)	△1,045	△1,874
貸出金の純増(△)減	△35,421	△99,907
預金の純増減(△)	△23,085	107,978
譲渡性預金の純増減(△)	△11,524	△11,395
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△13,502	59,461
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	6,311	898
コールローン等の純増(△)減	△1,266	3,925
コールマネー等の純増減(△)	5,067	13,879
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	23,375	9,763
外国為替(資産)の純増(△)減	△197	△885
外国為替(負債)の純増減(△)	98	172
信託勘定借の純増減(△)	18	△8
資金運用による収入	53,334	51,862
資金調達による支出	△4,013	△3,288
その他	2,380	94
小計	△18,851	93,012
法人税等の支払額	△2,824	△7,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,675	85,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△413,829	△393,520
有価証券の売却による収入	140,288	320,950
有価証券の償還による収入	161,705	112,442
有形固定資産の取得による支出	△2,751	△2,776
有形固定資産の売却による収入	93	108
無形固定資産の取得による支出	△921	△2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,413	35,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△3,043	△3,378
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1,707	△2,653
自己株式の売却による収入	8	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,744	△10,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,845	109,362
現金及び現金同等物の期首残高	373,098	309,695
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{*1}	231,252	419,058

連結情報

平成 25 年度中間期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な会社名
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽フレジット
常陽施設管理株式会社
常陽証券株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,774百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された

場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上
限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還
実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支
払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金
支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に
対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる
額をそれぞれ計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法 46 条の 5 第 1 項に定める金
融商品取引責任準備金 1 百万円であり、証券事故による損失に備える
ため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第 175
条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円
換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算
日の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

借主側において、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開
始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行
っております。

また、貸主側において、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日
前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・
リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第 16 号平成 19 年 3 月 30 日) 第 81 項に基
づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定
資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額(減価償却累計
額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引につい
ては、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によって
おります。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会
計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計
上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報
告第 24 号。以下、「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に
規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法
については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象と
なる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存
期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャ
ッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘ
ッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を
しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対する
ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に
関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監
査委員会報告第 25 号。)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為
替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替ス
ワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権
債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在すること
を確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処
理を行っております。また、連結子会社のうち1社のヘッジ会計の
方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(18) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20 年間の定額法により償却を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間
連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及
び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預

け金(定期預け金を除く)であります。

(20) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜
方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消
費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

中間連結貸借対照表関係

※ 1	非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
	出資金	432 百万円
※ 2	貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	1,540 百万円
	延滞債権額	108,964 百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続している ことその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないもの として未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未 収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規 定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務 者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以 外の貸出金であります。	
※ 3	貸出金のうち、3 ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3 ヵ月以上延滞債権額	972 百万円
	なお、3 ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日 から 3 ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの であります。	
※ 4	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	26,812 百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的 として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債 務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヵ月以 上延滞債権に該当しないものであります。	
※ 5	破綻先債権額、延滞債権額、3 ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額 の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	138,289 百万円
	なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査 上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金 融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手 形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由 に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
		19,800 百万円
※ 7	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	354,056 百万円
	計	354,056 百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	32,233 百万円
	債券貸借取引受入担保金	101,046 百万円
	借入金	154,381 百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用とし て、次のものを差し入れております。	
	有価証券	45,478 百万円
	連結子会社のうち 1 社は借入金の担保として、次のものを差し入れており ます。	
	未経過リース期間に係るリース契約債権	392 百万円
	また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金・敷金が含まれており ますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	160 百万円
	保証金・敷金	1,406 百万円
※ 8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融 資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限 り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの 契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	1,554,906 百万円
	うち原契約期間が 1 年以内のもの	964,156 百万円
	(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、 融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・ フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情 勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子 会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・ 有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社 内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保 全上の措置等を講じております。	
※ 9	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づ き、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額 に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、 これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しており ます。	
	再評価を行った年月日	
	平成 10 年 3 月 31 日	
	同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、	

連結情報

1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

※ 10 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	93,413 百万円
※ 11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	5,400 百万円
※ 12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	10,000 百万円
※ 13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	16,199 百万円

中間連結損益計算書関係

※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	7,517 百万円
償却債権取立益	1,512 百万円
※ 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	2,788 百万円
貸出金償却	2,346 百万円
株式等償却	5 百万円
※ 3 減損損失は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。	
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。	
土地（その他の有形固定資産）	90 百万円
当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基いた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。	
回収可能額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。	

中間連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	799,231	—	10,000	789,231 (注1)	
合計	799,231	—	10,000	789,231	
自己株式					
普通株式	48,455	5,048	10,168	43,335 (注2)	
合計	48,455	5,048	10,168	43,335	

(注1) 発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(注2) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
単元未満株の買取請求による増加 48 千株、自己株式の買付による増加 5,000 千株。
単元未満株の買増請求による減少 3 千株、自己株式の消却による減少 10,000 千株、ストックオプションの権利行使による減少 164 千株。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			90	
合計			—			90	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,378	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	3,356	その他利益剰余金	4.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	426,860 百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△ 7,801 百万円
現金及び現金同等物	419,058 百万円

リース取引関係

1 ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	5	3	—	2
無形固定資産	—	—	—	—
合計	5	3	—	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

(単位：百万円)

1年内	0
1年超	1
合計	2
リース資産減損勘定の残高	—

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	0
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	0
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	52
1年超	275
合計	328

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	11
1年超	1
合計	13

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	426,860	426,860	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,854	35,049	195
その他有価証券	2,575,210	2,575,210	—
(3) 貸出金	5,208,223		
貸倒引当金 (*1)	△43,732		
	5,164,491	5,235,686	71,195
資産計	8,201,416	8,272,807	71,390
(1) 預金	7,452,441	7,453,093	△651
(2) 譲渡性預金	4,064	4,064	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	101,046	101,046	—
(4) 借入金	174,706	174,440	266
負債計	7,732,259	7,732,644	△385
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	414	414	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△5,733	△5,733	—
デリバティブ取引計	△5,318	△5,318	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 (2) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
 自行保証付私債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価格を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。
 保有する全ての変動利付国債および証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2四半期報告書(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2四半期報告書(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	平成 25 年 9 月 30 日
① 非上場株式 (*1) (*2)	5,529
② 投資事業組合出資金 (*3)	3,612
合計	9,141

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について5百万円減損処理を行なっております。
 (*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
 営業経費 23百万円

2 スtock・オプションの内容

平成 25 年 スtock・オプション		
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10 名	当社の執行役員 15 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注 1)	普通株式 47,254 株	普通株式 41,968 株
付与日	平成 25 年 7 月 18 日	平成 25 年 7 月 18 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成 25 年 7 月 19 日から平成 55 年 7 月 18 日まで	平成 25 年 7 月 19 日から平成 55 年 7 月 18 日まで
権利行使価格 (注 2)	1 円	1 円
付与日における公正な評価単価 (注 2)	518 円	542 円

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 1株あたりに換算して記載しております。

1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	690.39
---------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額 (百万円)	517,690
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,726
(うち新株予約権) (百万円)	90
(うち少数株主持分) (百万円)	2,636
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	514,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	745,896

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (円)	19.01
(算定上の基礎)	
中間純利益 (百万円)	14,225
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	14,225
普通株式の期中平均株式数 (千株)	747,952
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)	19.01
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	290
うち新株予約権 (千株)	290

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

重要な後発事象

該当ありません。

連結情報

2 リスク管理債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
破綻先債権額	1,690	1,540
延滞債権額	113,565	108,964
3ヵ月以上延滞債権額	1,209	972
貸出条件緩和債権額	46,780	26,812
合計 (A)	163,245	138,289
貸出金残高 (B)	4,988,192	5,208,223
貸出金残高に占める比率 (A)/(B)	3.27%	2.65%

3 連結自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項目		平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	58,574	58,574
	利益剰余金	279,068	292,934
	自己株式(△)	21,158	21,027
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	3,025	3,356
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	98	90
	連結子法人等の少数株主持分	2,312	2,634
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	10,894	4,983
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	390,087	409,978
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,002	10,905
	一般貸倒引当金	635	489
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	20,400	15,400
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,400	15,400
	計	32,038	26,795
	うち自己資本への算入額 (B)	32,038	26,795
控除項目	控除項目(注4) (C)	12,626	7,009
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	409,499	429,765
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,807,695	2,894,341
	オフ・バランス取引等項目	101,425	76,115
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,909,120	2,970,457
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	201,920	199,362
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	16,153	15,949
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
	計(E)+(F)+(H)+(I) (J)	3,111,040	3,169,819
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{J} \times 100(\%)$		13.16	13.55
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{J} \times 100(\%)$		12.53	12.93

- (注) 1. 告示第 28 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 29 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 29 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限られております。
4. 告示第 31 条第 1 項第 1 号から第 6 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第 2 号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

4 セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、「保証業務等」につきましては「その他」としてしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成 24 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	66,616	7,689	74,306	2,427	76,733	—	76,733
セグメント間の内部経常収益	768	406	1,174	2,345	3,520	△3,520	—
計	67,384	8,096	75,480	4,772	80,253	△3,520	76,733
セグメント利益	15,852	472	16,325	1,134	17,459	111	17,571
セグメント資産	7,974,001	44,494	8,018,495	37,406	8,055,902	△62,456	7,993,445
セグメント負債	7,532,795	37,755	7,570,551	24,505	7,595,056	△51,142	7,543,914
その他の項目							
減価償却費	2,468	33	2,501	128	2,629	△108	2,521
資金運用収益	49,906	35	49,942	109	50,052	△218	49,833
資金調達費用	2,740	150	2,891	84	2,975	△212	2,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,589	—	3,589	82	3,672	—	3,672

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント経常収益の調整額△3,520百万円には、セグメント間取引消去△3,599百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△62,456百万円には、セグメント間取引消去△52,893百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△51,142百万円には、セグメント間取引消去△49,895百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△108百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△108百万円が含まれております。

(5) 資金運用収益の調整額△218百万円には、セグメント間の資金貸借利息△188百万円が含まれております。

(6) 資金調達費用の調整額△212百万円には、セグメント間の資金貸借利息△210百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成 25 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	74,858	8,162	83,020	3,123	86,143	—	86,143
セグメント間の内部経常収益	940	267	1,207	2,550	3,758	△3,758	—
計	75,798	8,429	84,228	5,674	89,902	△3,758	86,143
セグメント利益	19,919	453	20,372	1,854	22,227	160	22,388
セグメント資産	8,413,160	49,402	8,462,563	44,080	8,506,643	△65,964	8,440,678
セグメント負債	7,907,313	41,901	7,949,215	28,872	7,978,088	△55,099	7,922,988
その他の項目							
減価償却費	2,785	40	2,826	117	2,944	△213	2,730
資金運用収益	48,145	29	48,175	96	48,271	△199	48,072
資金調達費用	2,415	147	2,563	73	2,636	△192	2,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,862	7	4,870	47	4,917	—	4,917

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント経常収益の調整額△3,758百万円には、セグメント間取引消去△3,837百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△65,964百万円には、セグメント間取引消去△55,212百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△55,099百万円には、セグメント間取引消去△52,201百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△213百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△213百万円が含まれております。

(5) 資金運用収益の調整額△199百万円には、セグメント間の資金貸借利息△190百万円が含まれております。

(6) 資金調達費用の調整額△192百万円には、セグメント間の資金貸借利息△190百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

【関連情報】

平成 24 年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,728	16,428	7,689	15,887	76,733

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成 25 年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,869	25,882	8,162	17,229	86,143

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成 24 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	97	—	97	80	177

(注) その他の金額は、子会社の遊休資産等に係る金額であります。

平成 25 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	90	—	90	—	90

(注) その他の金額は、子会社の遊休資産等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成 24 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当中間期償却額	79	—	79	—	79
当中間期末残高	2,212	—	2,212	—	2,212

平成 25 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当中間期償却額	79	—	79	—	79
当中間期末残高	2,054	—	2,054	—	2,054

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成 24 年度中間期

該当事項はありません。

平成 25 年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

1. 大株主

(平成 25 年 9 月 30 日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）サブアカウント アメリカン クライアント	35,734千株	4.52%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	28,992	3.67
日本興亜損害保険株式会社	28,973	3.67
日本生命保険相互会社	28,003	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	22,902	2.90
第一生命保険株式会社	17,049	2.16
住友生命保険相互会社	16,448	2.08
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	15,524	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15,230	1.92
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223	11,430	1.44
計	220,287	27.91

(注) 当行は、自己株式を 43,335 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 主要業務に関する事項

1 平成 25 年度中間期の事業の概況 [P 2～3 業績ハイライト] に掲載

2 直近 3 中間会計期間及び 2 事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 23 年度	平成 24 年度
経常収益	67,803	67,384	75,798	134,938	131,163
業務純益	20,158	22,824	19,218	41,972	45,468
経常利益	13,253	15,852	19,919	29,979	31,726
中間純利益	8,685	11,059	12,485	—	—
当期純利益	—	—	—	16,795	20,378
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (816,231千株)	85,113 (799,231千株)	85,113 (789,231千株)	85,113 (810,231千株)	85,113 (799,231千株)
純資産額	417,347	439,518	504,159	437,596	495,004
総資産額	7,676,056	7,971,174	8,410,334	7,982,027	8,240,814
預金残高	7,070,005	7,243,799	7,463,308	7,266,636	7,355,391
貸出金残高	4,812,282	5,021,265	5,240,557	4,982,564	5,139,973
有価証券残高	2,344,491	2,555,903	2,610,842	2,452,292	2,644,104
1株当たり純資産額	544.12円	580.91円	675.79円	575.02円	659.16円
1株当たり中間純利益金額	11.32円	14.54円	16.69円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	21.91円	26.95円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	11.32円	14.54円	16.68円	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	21.90円	26.94円
1株当たり配当額	4.00円	4.00円	4.50円	8.00円	8.50円
配当性向	—	—	—	36.38%	31.42%
単体自己資本比率 (国内基準)	13.08%	12.76%	13.11%	12.43%	12.40%
従業員数	3,830人	3,816人	3,791人	3,745人	3,722人

単体情報

3 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(29)			(26)
資金運用収益	48,151	1,784	49,906	45,595	2,576	48,145
			(29)			(26)
資金調達費用	2,420	349	2,740	2,056	385	2,415
資金運用収支	45,731	1,434	47,166	43,538	2,191	45,729
信託報酬	18	—	18	11	—	11
役務取引等収益	10,429	87	10,516	10,787	75	10,862
役務取引等費用	3,869	32	3,901	4,021	36	4,058
役務取引等収支	6,560	54	6,615	6,765	39	6,804
特定取引収益	136	△1	135	199	△1	197
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	136	△1	135	199	△1	197
その他業務収益	3,489	455	3,944	5,232	878	6,110
その他業務費用	—	532	532	2,254	2,824	5,078
その他業務収支	3,489	△77	3,411	2,978	△1,946	1,031
業務粗利益	55,936	1,411	57,347	53,493	282	53,775
業務粗利益率	1.47%	1.47%	1.48%	1.36%	0.19%	1.34%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(65,652)			(83,557)
平均残高	7,570,511	191,335	7,696,194	7,789,812	294,387	8,000,641
資金運用勘定			(29)			(26)
利息	48,151	1,784	49,906	45,595	2,576	48,145
利回り	1.26%	1.86%	1.29%	1.16%	1.74%	1.20%
			(65,652)			(83,557)
平均残高	7,341,500	193,297	7,469,145	7,557,033	290,081	7,763,558
資金調達勘定			(29)			(26)
利息	2,420	349	2,740	2,056	385	2,415
利回り	0.06%	0.36%	0.07%	0.05%	0.26%	0.06%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.26	1.86	1.29	1.16	1.74	1.20
資金調達原価	1.00	0.96	1.01	0.98	0.69	0.98
総資金利鞘	0.26	0.90	0.28	0.18	1.05	0.22

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	1,759	△26	2,101	1,283	901	1,832
利率による増減	△3,438	△42	△3,809	△3,840	△110	△3,593
純増減	△1,678	△69	△1,707	△2,556	791	△1,761
支払利息						
残高による増減	86	△6	114	58	128	91
利率による増減	△539	△106	△640	△422	△93	△416
純増減	△452	△113	△526	△363	35	△324

利益率

(単位：%)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
総資産経常利益率	0.39	0.48
資本経常利益率	7.21	7.95
総資産中間純利益率	0.27	0.30
資本中間純利益率	5.03	4.98

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(1) 期末残高						
預金						
流動性預金	4,226,190	—	4,226,190	4,437,102	—	4,437,102
定期性預金	2,891,607	—	2,891,607	2,871,653	—	2,871,653
その他	63,790	62,211	126,001	99,172	55,380	154,552
合計	7,181,588	62,211	7,243,799	7,407,928	55,380	7,463,308
譲渡性預金	9,427	—	9,427	5,964	—	5,964
総合計	7,191,016	62,211	7,253,227	7,413,893	55,380	7,469,273

(2) 平均残高

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	4,289,477	—	4,289,477	4,476,949	—	4,476,949
定期性預金	2,887,486	—	2,887,486	2,867,951	—	2,867,951
その他	38,239	63,920	102,160	38,797	62,440	101,237
合計	7,215,203	63,920	7,279,124	7,383,698	62,440	7,446,138
譲渡性預金	20,486	—	20,486	12,307	—	12,307
総合計	7,235,689	63,920	7,299,610	7,396,005	62,440	7,458,446

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期							平成 25 年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	788,733	540,621	864,800	321,741	278,914	96,798	2,891,607	751,310	548,893	871,067	325,166	269,254	105,960	2,871,653
うち固定金利 定期預金	788,433	540,604	864,769	321,639	278,649	96,798	2,890,893	751,027	548,862	871,038	324,906	269,197	105,960	2,870,994
うち変動金利 定期預金	39	17	31	102	264	—	453	33	30	28	259	56	—	409
その他	261	—	—	—	—	—	261	249	—	—	—	—	—	249

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	327,981	504	328,485	307,703	—	307,703
証書貸付	4,061,604	16,546	4,078,150	4,313,096	35,501	4,348,597
当座貸越	589,335	—	589,335	564,468	—	564,468
割引手形	25,292	—	25,292	19,787	—	19,787
合計	5,004,214	17,050	5,021,265	5,205,056	35,501	5,240,557

(2) 平均残高

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	336,759	591	337,351	331,860	—	331,860
証書貸付	4,025,896	14,226	4,040,122	4,231,559	32,950	4,264,509
当座貸越	591,004	—	591,004	574,196	—	574,196
割引手形	22,252	—	22,252	20,744	—	20,744
合計	4,975,913	14,818	4,990,732	5,158,361	32,950	5,191,311

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期							平成 25 年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,571,463	1,082,269	708,382	419,104	1,168,061	71,981	5,021,265	1,571,936	1,055,768	776,416	420,863	1,347,125	68,447	5,240,557
うち変動金利	/	440,409	284,236	151,403	498,888	28,415	/	/	422,346	276,876	174,981	598,657	28,216	/
うち固定金利	/	641,860	424,145	267,701	669,172	43,564	/	/	633,421	499,539	245,881	748,468	40,230	/

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
有価証券	8,372	9,288
債権	24,310	24,720
商品	—	—
不動産	479,152	564,648
その他	189	182
計	512,023	598,838
保証	2,310,062	2,393,196
信用	2,199,179	2,248,523
合計	5,021,265	5,240,557

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
有価証券	613	717
債権	299	336
商品	—	—
不動産	3,082	3,572
その他	—	—
計	3,994	4,625
保証	6,152	4,907
信用	7,457	6,540
合計	17,603	16,072

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,106,621	41.95	2,244,543	42.83
運転資金	2,914,643	58.05	2,996,014	57.17
合計	5,021,265	100.00	5,240,557	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除くオフショア)	5,021,265	100.00	5,240,557	100.00
製造業	743,053	14.80	750,748	14.33
農業・林業	14,067	0.28	14,204	0.27
漁業	3,440	0.07	3,632	0.07
鉱業・採石業・砂利採取業	17,966	0.36	18,918	0.36
建設業	147,802	2.94	149,247	2.85
電気・ガス・熱供給・水道業	50,983	1.02	52,751	1.01
情報通信業	40,581	0.81	36,134	0.69
運輸業・郵便業	156,425	3.11	160,614	3.06
卸売業・小売業	599,014	11.93	591,595	11.29
金融業・保険業	161,506	3.22	207,247	3.95
不動産業・物品賃貸業	802,506	15.98	833,228	15.90
医療・福祉等サービス業	371,078	7.39	385,717	7.36
地方公共団体	742,667	14.79	773,915	14.77
その他	1,170,168	23.30	1,262,600	24.09
オフショア	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,021,265	/	5,240,557	/

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
総貸出金残高	5,021,265	5,240,557
中小企業等貸出金残高	2,996,577	3,166,327
貸出金割合	59.67%	60.41%

特定海外債権残高

平成 24 年度中間期、平成 25 年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金 3 億円 (ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円) 以下の会社又は常用する従業員が 300 人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人) 以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	69.58 (68.76)	27.40 (23.18)	69.22 (68.36)	70.20 (69.74)	64.10 (52.77)	70.16 (69.60)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
商品国債	1,426	1,331
商品地方債	1,254	1,189
商品政府保証債	52	52
その他の商品有価証券	—	—
合 計	2,733	2,573

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成 24 年度中間期							平成 25 年度中間期								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	92,460	243,473	329,634	400,028	397,787	—	—	1,463,383	120,606	303,374	277,812	449,586	159,512	—	—	1,310,892
地方債	55,344	129,777	66,916	—	52,696	—	—	304,734	59,439	119,324	77,006	—	51,546	—	—	307,317
社債	29,292	94,382	63,393	43,311	127,030	39,199	—	396,610	70,753	52,548	42,210	141,087	75,109	32,097	—	413,806
株式	/	/	/	/	/	/	150,447	150,447	/	/	/	/	/	/	/	227,330
その他の証券	14,413	28,463	49,595	32,704	4,507	60,129	50,910	240,727	14,387	44,256	93,850	40,265	708	72,917	85,109	351,494
うち外国債券	14,307	26,085	46,983	31,078	2,184	58,803	1,011	180,454	14,257	43,542	87,201	40,265	—	72,645	3,017	260,927
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	1,463,383	—	1,463,383	1,310,892	—	1,310,892
地方債	304,734	—	304,734	307,317	—	307,317
社債	396,610	—	396,610	413,806	—	413,806
株式	150,447	—	150,447	227,330	—	227,330
その他の証券	60,272	180,454	240,727	90,566	260,928	351,494
うち外国債券	/	180,454	180,454	/	260,927	260,927
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合 計	2,375,448	180,454	2,555,903	2,349,914	260,928	2,610,842

(2) 平均残高

種類	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	1,330,537	—	1,330,537	1,394,027	—	1,394,027
地方債	306,652	—	306,652	305,357	—	305,357
社債	361,553	—	361,553	416,665	—	416,665
株式	143,003	—	143,003	138,745	—	138,745
その他の証券	50,377	160,647	211,025	70,670	247,388	318,058
うち外国債券	/	160,647	160,647	/	247,388	247,388
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合 計	2,192,123	160,647	2,352,771	2,325,466	247,388	2,572,855

預証率

(単位：%)

預証率	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	33.03	290.06	35.23	31.69	471.15	34.95
	(30.29)	(251.32)	(32.23)	(31.44)	(396.19)	(34.49)

(注) 1. () 内は期中平均です。

2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期		負債	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
	元本	その他	元本	その他		元本	その他	元本	その他
信託受益権	145	—	156	—	金銭信託	39	—	36	—
有形固定資産	2,423	—	3,068	—	包括信託	2,805	—	3,478	—
無形固定資産	142	—	142	—					
その他債権	2	—	8	—					
銀行勘定貸	34	—	18	—					
現金預け金	95	—	120	—					
合計	2,845	—	3,515	—	合計	2,845	—	3,515	—

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。
 2. 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 23 年度	平成 24 年度
信託報酬	18	18	11	30	37
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	2,720	2,845	3,515	2,685	3,492

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	39	—	39	36	—	36

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
1 年未満	—	—
1 年以上 2 年未満	—	—
2 年以上 5 年未満	—	—
5 年以上	39	36
その他のもの	—	—
合計	39	36

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

単体情報

3. 直近 2 中間会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
	金額	金額
現金預け金	236,831	426,507
コールローン	7,223	2,486
買入金銭債権	31,142	22,754
特定取引資産	2,885	3,221
有価証券 ^{*1,7,13}	2,555,903	2,610,842
貸出金 ^{*2,3,4,5,6,8}	5,021,265	5,240,557
外国為替 ^{*6}	1,955	2,729
その他資産	35,965	31,701
その他の資産 ^{*7}	35,965	31,701
有形固定資産 ^{*9,10}	85,769	86,928
無形固定資産	8,613	10,303
繰延税金資産	10,352	—
支払承諾見返	17,603	16,072
貸倒引当金	△44,299	△43,735
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	7,971,174	8,410,334
【負債及び純資産の部】		
預金 ^{*7}	7,243,799	7,463,308
譲渡性預金	9,427	5,964
コールマネー	22,629	52,345
債券貸借取引受入担保金 ^{*7}	62,264	101,046
特定取引負債	185	128
借入金 ^{*7,11}	83,000	168,781
外国為替	336	437
社債 ^{*12}	15,000	15,000
信託勘定借	34	18
その他負債	58,096	46,094
未払法人税等	3,248	7,052
リース債務	3,296	3,323
その他の負債	51,552	35,718
退職給付引当金	4,778	4,556
睡眠預金払戻損失引当金	1,645	1,808
ポイント引当金	92	96
偶発損失引当金	1,736	1,667
繰延税金負債	—	17,904
再評価に係る繰延税金負債 ^{*9}	11,024	10,942
支払承諾	17,603	16,072
負債の部合計	7,531,656	7,906,174
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	274,035	284,550
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	218,718	229,233
固定資産圧縮積立金	250	363
固定資産圧縮特別勘定積立金	50	—
別途積立金	202,432	207,432
繰越利益剰余金	15,985	21,438
自己株式	△21,926	△21,647
株主資本合計	395,796	406,590
その他有価証券評価差額金	35,816	89,251
繰延ヘッジ損益	△2,792	△2,238
土地再評価差額金 ^{*9}	10,599	10,466
評価・換算差額等合計	43,623	97,479
新株予約権	98	90
純資産の部合計	439,518	504,159
負債及び純資産の部合計	7,971,174	8,410,334

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
	金額	金額
経常収益	67,384	75,798
資金運用収益	49,906	48,145
(うち貸出金利息)	(36,797)	(34,936)
(うち有価証券利息配当金)	(12,519)	(12,824)
信託報酬	18	11
役務取引等収益	10,516	10,862
特定取引収益	135	197
その他業務収益	3,944	6,110
その他経常収益 ^{*1}	2,862	10,470
経常費用	51,532	55,879
資金調達費用	2,740	2,415
(うち預金利息)	(1,879)	(1,388)
役務取引等費用	3,901	4,058
その他業務費用	532	5,078
営業経費 ^{*2}	36,108	36,751
その他経常費用 ^{*3}	8,248	7,574
経常利益	15,852	19,919
特別利益	4	3
特別損失^{*4}	240	229
税引前中間純利益	15,616	19,694
法人税、住民税及び事業税	3,411	7,076
法人税等調整額	1,145	132
法人税等合計	4,557	7,209
中間純利益	11,059	12,485

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,113	85,113
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
資本剰余金合計		
当期首残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55,317	55,317
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	252	364
当中間期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	250	363
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	50	—
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	50	—
別途積立金		
当期首残高	198,432	202,432
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	4,000	5,000
当中間期変動額合計	4,000	5,000
当中間期末残高	202,432	207,432

単体情報

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期 金額	平成 25 年度中間期 金額
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,598	22,282
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,043	△3,378
中間純利益	11,059	12,485
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△4,000	△5,000
自己株式の処分	△4	△27
自己株式の消却	△5,649	△4,989
土地再評価差額金の取崩	23	63
当中間期変動額合計	△1,612	△844
当中間期末残高	15,985	21,438
利益剰余金合計		
当期首残高	271,650	280,396
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,043	△3,378
中間純利益	11,059	12,485
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△4	△27
自己株式の消却	△5,649	△4,989
土地再評価差額金の取崩	23	63
当中間期変動額合計	2,385	4,153
当中間期末残高	274,035	284,550
自己株式		
当期首残高	△25,881	△24,066
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,707	△2,653
自己株式の処分	13	84
自己株式の消却	5,649	4,989
当中間期変動額合計	3,955	2,419
当中間期末残高	△21,926	△21,647
株主資本合計		
当期首残高	389,455	400,017
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,043	△3,378
中間純利益	11,059	12,485
自己株式の取得	△1,707	△2,653
自己株式の処分	8	56
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	23	63
当中間期変動額合計	6,340	6,573
当中間期末残高	395,796	406,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,141	86,988
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,324	2,263
当中間期変動額合計	△4,324	2,263
当中間期末残高	35,816	89,251
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,705	△2,651
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△87	413
当中間期変動額合計	△87	413
当中間期末残高	△2,792	△2,238
土地再評価差額金		
当期首残高	10,623	10,529
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△23	△63
当中間期変動額合計	△23	△63
当中間期末残高	10,599	10,466
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48,058	94,866
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,434	2,613
当中間期変動額合計	△4,434	2,613
当中間期末残高	43,623	97,479
新株予約権		
当期首残高	81	120
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16	△30
当中間期変動額合計	16	△30
当中間期末残高	98	90
純資産合計		
当期首残高	437,596	495,004
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,043	△3,378
中間純利益	11,059	12,485
自己株式の取得	△1,707	△2,653
自己株式の処分	8	56
土地再評価差額金の取崩	23	63
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,418	2,582
当中間期変動額合計	1,922	9,155
当中間期末残高	439,518	504,159

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してお

り、その金額は17,782百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

単体情報

中間貸借対照表関係

- ※ 1 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 6,267 百万円
出資金 432 百万円
- ※ 2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,476 百万円
延滞債権額 108,531 百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3 ヶ月以上延滞債権額 972 百万円
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 26,746 百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 137,727 百万円
なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
19,800 百万円
- ※ 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 354,056 百万円
計 354,056 百万円
担保資産に対応する債務
預金 32,233 百万円
債券貸借取引受入担保金 101,046 百万円
借入金 154,381 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 45,478 百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 160 百万円
保証金・敷金 3,156 百万円
- ※ 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,540,196 百万円
うち原契約期間が 1 年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 973,228 百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として

純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

- ※ 10 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 81,794 百万円
- ※ 11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 5,400 百万円
- ※ 12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 10,000 百万円
- ※ 13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額 16,199 百万円

中間損益計算書関係

※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 7,517 百万円

償却債権取立益 1,289 百万円

※ 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 1,889 百万円

無形固定資産 896 百万円

※ 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 2,963 百万円

貸出金償却 1,847 百万円

株式等償却 5 百万円

※ 4 特別損失には、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について減損損失を計上しております。
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

土地（その他の有形固定資産） 90 百万円

稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
自己株式					
普通株式	48,455	5,048	10,168	43,335	(注)
合計	48,455	5,048	10,168	43,335	

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加 48 千株、自己株式の買付による増加 5,000 千株。
単元未満株の買増請求による減少 3 千株、自己株式の消却による減少 10,000 千株、ストック・オプションの権利行使による減少 164 千株。

リース取引関係

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	8	7	—	0
無形固定資産	—	—	—	—
合計	8	7	—	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

(単位：百万円)

1年内	0
1年超	—
合計	0

リース資産減損勘定の残高

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	0
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	0
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	52
1年超	275
合計	328

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	6,267
関連会社株式	—
合計	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

1 株当たり情報

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (円)

16.69

(算定上の基礎)

中間純利益 (百万円)	12,485
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	12,485
普通株式の期中平均株式数 (千株)	747,952

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)

16.68

(算定上の基礎)

中間純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	290
うち新株予約権 (千株)	290

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

重要な後発事象

該当ありません。

単体情報

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
破綻先債権額	1,620	1,476
延滞債権額	113,065	108,531
3ヵ月以上延滞債権額	1,209	972
貸出条件緩和債権額	46,780	26,746
合計 (A)	162,675	137,727
貸出金残高 (B)	5,021,265	5,240,557
貸出金残高に占める比率 (A)/(B)	3.23%	2.62%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,959	8,433
危険債権	103,983	101,751
要管理債権	47,989	27,718
小計 (A)	162,932	137,904
正常債権 (B)	4,895,074	5,138,522
合計 (C)=(A)+(B)	5,058,007	5,276,426
貸出金等残高に占める比率 (A)/(C)	3.22%	2.61%

3 単体自己資本比率

単体自己資本比率 (国内基準)

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
基本的項目 (Tier I)		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	218,718	229,233
その他	—	—
自己株式(△)	21,926	21,647
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	3,025	3,356
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	98	90
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	13,247	7,126
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	379,621	396,197
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,730	9,633
一般貸倒引当金	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	20,400	15,400
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,400	15,400
計 (B)	30,130	25,033
うち自己資本への算入額 (C)	30,130	25,033
控除項目 (注4)	14,715	8,780
自己資本額 (D)	395,036	412,451
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	2,800,737	2,877,254
オフ・バランス取引等項目	98,008	72,964
信用リスク・アセットの額 (E)	2,898,745	2,950,218
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	196,613	193,540
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	15,729	15,483
信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	3,095,359	3,143,758
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{J} \times 100(\%)$	12.76	13.11
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{J} \times 100(\%)$	12.26	12.60

- (注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
2. 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されております。
4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

4 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	18,425	18,685	260	19,794	19,996	202
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	18,425	18,685	260	19,794	19,996	202
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	18,425	18,685	260	19,794	19,996	202
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	1,142	1,124	△17	905	897	△7
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,142	1,124	△17	905	897	△7
	その他	1,760	1,756	△3	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	1,760	1,756	△3	—	—	—
	小 計	2,902	2,881	△20	905	897	△7
合 計		21,327	21,567	239	20,699	20,894	194

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,706	57,208	28,497	200,971	110,712	90,258
	債券	2,069,905	2,034,093	35,811	1,907,718	1,874,240	33,478
	国債	1,399,915	1,378,083	21,832	1,280,556	1,259,143	21,412
	地方債	304,524	298,601	5,922	255,964	251,658	4,306
	社債	365,465	357,408	8,056	371,197	363,438	7,759
	その他	178,974	172,051	6,922	239,034	223,674	15,359
	外国債券	145,338	140,693	4,644	157,212	154,019	3,192
	その他	33,635	31,357	2,277	81,821	69,655	12,166
	小 計	2,334,586	2,263,353	71,232	2,347,724	2,208,627	139,096
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,424	68,612	△15,188	14,845	16,192	△1,346
	債券	75,255	75,508	△252	103,598	103,933	△334
	国債	63,468	63,673	△204	30,336	30,398	△62
	地方債	210	210	△0	51,352	51,507	△154
	社債	11,577	11,625	△47	21,909	22,027	△118
	その他	70,350	72,229	△1,878	118,529	120,508	△1,979
	外国債券	35,115	35,410	△294	103,715	105,416	△1,701
	その他	35,235	36,819	△1,584	14,813	15,092	△278
	小 計	199,031	216,350	△17,319	236,973	240,633	△3,660
合 計		2,533,617	2,479,704	53,913	2,584,697	2,449,261	135,435

※その他には投資事業組合一出資金を含む。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、平成 24 年度中間期 1,983 百万円（うち、株式 1,500 百万円、債券 483 百万円）、平成 25 年中間期の減損処理はありません。

また、時価が「著しく低下した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）の趣旨に基づき、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前 1ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については、中間期末における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合としております。

単体情報

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,267	6,267
関連会社株式	—	—
合 計	6,267	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】…………… 平成 24 年度中間期、平成 25 年度中間期とも該当ありません。

【満期保有目的の金銭の信託】…………… 平成 24 年度中間期、平成 25 年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】…………… 平成 24 年度中間期、平成 25 年度中間期とも該当ありません。

評価差額金

中間貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
評価差額	54,482	135,758
その他有価証券	54,482	135,758
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	18,665	46,506
その他有価証券評価差額金	35,816	89,251

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		平成 24 年度中間期				平成 25 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	147,959	24,268	257	257	143,579	26,589	299	299
		受取変動・支払固定	147,959	24,268	△47	△47	143,579	26,589	△28	△28
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	632	385	△0	23	385	150	△0	11
		買 建	632	385	0	△12	385	150	0	△5
	スワップション	売 建	74,500	3,400	△156	34	73,150	2,850	△147	12
買 建		74,500	3,400	156	156	73,150	2,850	147	147	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	209	411	—	—	270	437

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		平成 24 年度中間期				平成 25 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		559,069	397,895	331	331	435,476	209,295	201	201
	為替予約	売 建	2,380	1,124	14	14	3,333	—	△95	△95
		買 建	1,599	40	15	15	1,946	—	37	37
	通貨オプション	売 建	11,055	3,218	△281	34	8,101	3,071	△228	△17
		買 建	11,055	3,218	282	79	8,101	3,071	229	104
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	362	475	—	—	144	230

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 平成 24 年度中間期、平成 25 年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		平成 24 年度中間期				平成 25 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	287	—	△1	△1	429	—	△2	△2
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	△1	△1	—	—	△2	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

単体情報

【商品関連取引】 平成 24 年度中間期、平成 25 年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 平成 24 年度中間期、平成 25 年度中間期とも該当ありません。

5 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分		平成 24 年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	20,522	19,754	20,522	19,754
	個別貸倒引当金	23,447	24,544	23,447	24,544
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分		平成 25 年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,845	16,250	17,845	16,250
	個別貸倒引当金	27,272	27,485	27,272	27,485
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

6 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
貸出金償却額	1,677	1,847

目次

I. 自己資本比率の状況	44
II. 連結開示事項	45
III. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	46
2. 自己資本の構成に関する事項	46
3. 自己資本の充実度に関する事項	47
4. 信用リスクに関する事項	48
5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	56
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	56
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	57
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	58
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	58
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	58
IV. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の構成に関する事項	59
2. 自己資本の充実度に関する事項	60
3. 信用リスクに関する事項	61
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	68
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	69
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	69
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	70
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	70
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	70

「自己資本の充実の状況編」は、平成19年金融庁告示第15号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

I 自己資本比率の状況

当行グループの平成25年9月末の連結自己資本比率は13.55%と、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回り、十分な安全性を維持しております。

また、自己資本の基本的項目（Tier I）をベースとした連結Tier I比率は12.93%、単体Tier I比率は12.60%と、自己資本の質の面でも問題ない水準となっております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末 (国内基準)		平成25年3月末 (国内基準)		平成24年9月末 (国内基準)
		平成25年3月末比	平成24年9月末比		
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6) (Tier I 比率) (2) ÷ (6)	13.55 12.93	0.74 0.75	0.39 0.40	12.81 12.18	13.16 12.53
(2) Tier I	409,978	12,998	19,891	396,980	390,087
(3) Tier II	26,795	△5,048	△5,242	31,844	32,038
(4) 控除項目	7,009	△4,572	△5,616	11,581	12,626
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	429,765	12,522	20,265	417,242	409,499
(6) リスク・アセット	3,169,819	△87,086	58,779	3,256,906	3,111,040

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末 (国内基準)		平成25年3月末 (国内基準)		平成24年9月末 (国内基準)
		平成25年3月末比	平成24年9月末比		
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6) (Tier I 比率) (2) ÷ (6)	13.11 12.60	0.71 0.72	0.35 0.34	12.40 11.88	12.76 12.26
(2) Tier I	396,197	11,243	16,576	384,954	379,621
(3) Tier II	25,033	△5,044	△5,096	30,077	30,130
(4) 控除項目	8,780	△4,748	△5,935	13,528	14,715
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	412,451	10,947	17,414	401,503	395,036
(6) リスク・アセット	3,143,758	△94,162	48,399	3,237,921	3,095,359

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号〔以下、自己資本比率告示〕）」に基づき算出しています。自己資

本比率の算出にあたっては以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第 3 条又は第 26 条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成 11 年大蔵省令第 24 号。以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は 9 社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	計算受託業務
株式会社常陽リース	リース業務
常陽信用保証株式会社	保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務代行受託業務
常陽キャッシュサービス株式会社	事務代行受託業務
株式会社常陽産業研究所	コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸管理業務
常陽証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第 9 条又は第 32 条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 自己資本比率告示第 8 条第 1 項第 2 号イからハまで又は第 31 条第 1 項第 2 号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 銀行法（昭和 56 年法律第 59 号。以下「法」という）第 16 条の 2 第 1 項第 11 号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第 12 号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

Ⅲ 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目		平成24年9月末	平成25年9月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	58,574	58,574	
	利益剰余金	279,068	292,934	
	自己株式(△)	21,158	21,027	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	3,025	3,356	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	98	90	
	連結子法人等の少数株主持分	2,312	2,634	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	10,894	4,983	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	390,087	409,978	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,002	10,905	
	一般貸倒引当金	635	489	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	20,400	15,400	
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,400	15,400	
計	32,038	26,795		
うち自己資本への算入額	(B)	32,038	26,795	
控除項目	控除項目(注4)	(C)	12,626	7,009
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	409,499	429,765
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,807,695	2,894,341	
	オフ・バランス取引等項目	101,425	76,115	
	信用リスク・アセットの額	(E)	2,909,120	2,970,457
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	(F)	201,920	199,362
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	16,153	15,949
	信用リスク・アセット調整額	(H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(I)	—	—
計(E) + (F) + (H) + (I)	(J)	3,111,040	3,169,819	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (J) × 100 (%)		13.16	13.55	
(参考) Tier I 比率 = (A) / (J) × 100 (%)		12.53	12.93	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

所要自己資本額は、334,801 百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しています。標準的手法¹が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成 24 年 9 月末	所要自己資本の額 平成 25 年 9 月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	4,457	4,790
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	510	363
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,946	4,427
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	322,712	314,061
事業法人等向けエクスポージャー	228,991	215,907
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	92,679	80,813
特定貸付債権	2,626	1,736
中堅中小企業向け	121,898	123,546
ソブリン向け	9,063	8,060
金融機関等向け	2,723	1,751
リテール向けエクスポージャー	54,479	54,132
居住用不動産向け	35,791	36,992
適格リボルビング型リテール向け	3,200	2,969
その他リテール向け	15,488	14,170
株式等	22,588	30,193
PD/LGD 方式	5,188	6,573
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	11,821	17,648
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	5,578	5,971
みなし計算 (ファンド等)	3,419	3,105
証券化	1,009	302
購入債権	3,284	2,085
その他資産等	8,939	8,334
信用リスク 計 (A) + (B)	327,169	318,852
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (C)	16,153	15,949
合計 (A) + (B) + (C)	343,323	334,801

¹ 標準的手法：外部格付機関の格付を利用するなど、資産区分に応じたリスク・ウェイト (掛目) を適用することにより信用リスク・アセットを算出する手法。

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

(2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
自己資本額	409,499	429,765
うち基本的項目	390,087	409,978
リスク・アセット額	3,111,040	3,169,819
信用リスク・アセットの額	2,909,120	2,970,457
資産（オン・バランス）項目	2,807,695	2,894,341
オフ・バランス取引等項目	101,425	76,115
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	201,920	199,362
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
基本的項目比率（国内基準）	12.53%	12.93%
連結自己資本比率（国内基準）	13.16%	13.55%
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	124,441	126,792

4. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	7,857,023	4,933,299	2,255,809	28,161	639,752	200,400
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,384	—	—	—	6,384	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,850,638	4,933,299	2,255,809	28,161	633,368	200,400
連結子会社のエクスポージャー	91,634	13,768	13,004	5	64,856	4,581
標準的手法が適用されるエクスポージャー	53,628	3,031	—	5	50,591	2,036
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	38,006	10,737	13,004	—	14,264	2,544
合計	7,948,657	4,947,068	2,268,813	28,166	704,609	204,981

(単位：百万円)

	平成25年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,295,011	5,184,230	2,224,003	17,865	868,911	168,156
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,538	—	—	—	4,538	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,290,472	5,184,230	2,224,003	17,865	864,372	168,156
連結子会社のエクスポージャー	96,988	13,124	14,157	4	69,701	4,504
標準的手法が適用されるエクスポージャー	59,951	3,540	100	4	56,306	2,172
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	37,037	9,583	14,057	—	13,395	2,331
合計	8,392,000	5,197,355	2,238,161	17,869	938,613	172,661

(注) 1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価 × CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	7,711,266	4,930,939	2,129,920	23,236	627,170	200,400
海外	139,372	2,360	125,889	4,924	6,197	—
連結子会社分	38,006	10,737	13,004	—	14,264	2,544
合計	7,888,644	4,944,036	2,268,813	28,161	647,633	202,944

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	8,005,983	5,182,082	2,009,121	14,659	800,119	168,156
海外	284,489	2,148	214,882	3,205	64,253	—
連結子会社分	37,037	9,583	14,057	—	13,395	2,331
合計	8,327,509	5,193,814	2,238,061	17,865	877,768	170,488

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	871,372	752,385	54,552	3,953	60,480	43,773
農業・林業	12,886	12,882	—	3	0	1,873
漁業	3,588	3,587	—	0	1	353
鉱業・採石業・砂利採取業	20,263	17,859	902	88	1,413	170
建設業	136,175	130,786	1,994	248	3,145	22,294
電気・ガス・熱供給・水道業	55,346	51,259	3,043	102	941	66
情報通信業	46,873	40,782	5,495	11	584	2,642
運輸業・郵便業	179,235	153,814	19,081	476	5,863	6,218
卸売業・小売業	597,211	568,936	8,736	7,680	11,857	44,590
金融業・保険業	555,215	161,273	69,973	15,030	308,938	592
不動産業・物品賃貸業	905,719	768,041	121,936	3	15,737	25,775
医療・福祉等サービス業	369,024	352,037	3,217	433	13,336	38,209
国・地方公共団体等	2,710,136	743,119	1,966,876	74	66	—
その他	1,387,590	1,176,535	—	53	211,001	13,839
連結子会社分	38,006	10,737	13,004	—	14,264	2,544
合計	7,888,644	4,944,036	2,268,813	28,161	647,633	202,944

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

	平成25年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	891,329	766,635	53,394	2,925	68,374	39,641
農業・林業	12,483	12,482	—	1	0	2,254
漁業	3,943	3,942	—	—	1	317
鉱業・採石業・砂利採取業	22,257	18,928	1,897	17	1,413	—
建設業	141,057	135,777	1,687	271	3,321	18,355
電気・ガス・熱供給・水道業	57,121	53,449	2,374	17	1,278	4
情報通信業	39,635	36,917	2,112	15	590	2,718
運輸業・郵便業	182,197	159,626	15,773	229	6,568	4,932
卸売業・小売業	590,778	567,477	7,194	3,664	12,442	39,029
金融業・保険業	849,378	208,186	80,272	10,274	550,644	484
不動産業・物品賃貸業	977,468	802,248	159,342	59	15,818	21,107
医療・福祉等サービス業	391,241	377,792	4,056	308	9,083	26,343
国・地方公共団体等	2,666,897	774,243	1,892,538	51	63	—
その他	1,464,682	1,266,525	3,358	27	194,771	12,966
連結子会社分	37,037	9,583	14,057	—	13,395	2,331
合計	8,327,509	5,193,814	2,238,061	17,865	877,768	170,488

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成24年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
1年以下	1,549,757	1,262,290	188,940	3,720	94,805	118,912
1年超3年以下	1,257,534	754,543	487,269	15,722	—	14,030
3年超5年以下	1,165,745	658,284	499,728	7,733	—	18,206
5年超7年以下	803,726	340,433	462,956	336	—	9,630
7年超10年以下	999,268	432,480	566,225	562	—	14,536
10年超	1,518,141	1,467,365	50,688	87	—	24,555
期間の定めなし	556,464	17,901	—	—	538,562	528
連結子会社分	38,006	10,737	13,004	—	14,264	2,544
合計	7,888,644	4,944,036	2,268,813	28,161	647,633	202,944

(単位：百万円)

	平成25年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
1年以下	1,645,735	1,248,009	265,742	4,018	127,965	100,942
1年超3年以下	1,219,945	700,405	511,827	7,712	—	13,916
3年超5年以下	1,221,322	737,179	478,719	5,423	—	11,775
5年超7年以下	996,955	385,538	610,911	505	—	9,360
7年超10年以下	694,948	404,969	289,773	205	—	13,033
10年超	1,757,376	1,690,348	67,027	—	—	18,404
期間の定めなし	754,188	17,780	—	—	736,407	724
連結子会社分	37,037	9,583	14,057	—	13,395	2,331
合計	8,327,509	5,193,814	2,238,061	17,865	877,768	170,488

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	26,018	△892	25,125
個別貸倒引当金	24,688	1,173	25,861
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	50,706	280	50,987

(単位：百万円)

平成25年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	22,891	△1,881	21,009
個別貸倒引当金	28,528	318	28,847
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	51,420	△1,562	49,857

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成24年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	24,688	1,173	25,861
海外計	—	—	—
地域別合計	24,688	1,173	25,861
製造業	4,921	1,328	6,249
農業・林業	107	△16	91
漁業	291	△12	278
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	1,436	15	1,452
電気・ガス・熱供給・水道業	17	△16	1
情報通信業	171	△27	144
運輸業・郵便業	465	457	922
卸売業・小売業	4,081	78	4,159
金融業・保険業	4	189	194
不動産業・物品賃貸業	5,496	75	5,571
医療・福祉等サービス業	5,818	△1,127	4,690
国・地方公共団体等	—	—	—
個人	636	151	787
その他	0	0	0
連結子会社分	1,240	76	1,317
業種別計	24,688	1,173	25,861

平成25年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	28,528	318	28,847
海外計	—	—	—
地域別合計	28,528	318	28,847
製造業	7,084	△1,267	5,817
農業・林業	82	96	179
漁業	268	△156	112
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	2,841	2,440	5,281
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	1
情報通信業	328	△6	322
運輸業・郵便業	803	△332	471
卸売業・小売業	5,625	△286	5,339
金融業・保険業	181	277	458
不動産業・物品賃貸業	3,832	204	4,037
医療・福祉等サービス業	5,492	△793	4,699
国・地方公共団体等	—	—	—
個人	728	35	763
その他	0	△0	0
連結子会社分	1,255	105	1,361
業種別計	28,528	318	28,847

(注) 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	415	962
農業・林業	9	5
漁業	—	8
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	158	123
電気・ガス・熱供給・水道業	21	—
情報通信業	133	0
運輸業・郵便業	16	7
卸売業・小売業	414	356
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	281	72
医療・福祉等サービス業	164	274
国・地方公共団体等	—	—
個人	62	35
その他	—	—
連結子会社分	635	499
合計	2,313	2,346

(注) 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末 エクスポージャーの額		平成25年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,119	—	1,096
10%	—	—	—	—
20%	1,031	—	1,341	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	1,155	231	1,079	359
70%	—	—	—	—
75%	—	9,736	—	10,404
100%	—	47,336	—	50,870
120%	—	—	—	—
150%	—	121	—	148
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,187	58,545	2,421	62,879

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分していません。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法²が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成24年9月末	平成25年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	—	1,515
	2年半以上	5%	70%	—	10,237
良	2年半未満	5%	70%	4,392	23
	2年半以上	10%	90%	15,323	8,051
可	期間の別なし	35%	115%	8,417	2,733
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				28,133	22,561

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

² 内部格付手法：銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当行は、デフォルト確率を銀行が推計し、損失率等は各行共通のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	5%	70%	—	—
	2 年半以上	5%	95%	—	—
良	2 年半未満	5%	95%	—	—
	2 年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	44,866	67,733
400% (上記以外)	1,201	1,229
合 計	46,068	68,963

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400% のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 24 年 9 月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		7.1%	43.4%	65.6%	2,468,722	105,470
上位格付	正常先	0.1%	44.7%	27.4%	1,090,463	57,681
中位格付	正常先	1.5%	42.4%	87.4%	1,005,374	43,649
下位格付	要注意先	13.8%	42.3%	186.2%	241,587	3,502
デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.8%	—	131,296	636
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	2.9%	3,465,739	210
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	2.9%	3,465,739	210
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.5%	47.3%	47.3%	46,114	21,148
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	21.2%	30,624	19,782
中位格付	正常先	1.7%	54.2%	125.1%	15,456	1,366
下位格付	要注意先	13.0%	45.0%	220.8%	32	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	131.1%	38,023	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	118.5%	35,073	—
中位格付	正常先	1.3%	90.0%	254.7%	2,764	—
下位格付	要注意先	13.0%	90.0%	673.1%	185	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

平成25年9月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			5.7%	43.4%	63.3%	2,605,681	105,188
上位格付		正常先	0.1%	44.7%	26.8%	1,200,327	62,273
中位格付		正常先	1.4%	42.3%	84.5%	1,058,318	40,966
下位格付		要注意先	13.2%	42.5%	184.5%	242,000	1,503
デフォルト		要管理先以下	100.0%	43.0%	—	105,035	444
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	2.5%	3,578,861	162
上位格付		正常先	0.0%	45.0%	2.5%	3,578,861	162
中位格付		正常先	—	—	—	—	—
下位格付		要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.1%	47.0%	28.0%	57,627	18,181
上位格付		正常先	0.1%	47.7%	25.5%	54,200	18,043
中位格付		正常先	1.7%	33.4%	77.8%	3,402	138
下位格付		要注意先	12.3%	45.0%	211.3%	25	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー			0.2%	90.0%	128.3%	48,532	—
上位格付		正常先	0.1%	90.0%	117.5%	44,983	—
中位格付		正常先	1.0%	90.0%	254.5%	3,402	—
下位格付		要注意先	12.3%	90.0%	511.8%	146	—
デフォルト		要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8-1～8-2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8-3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果をも勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成24年9月末		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		1.7%	38.3%	—	35.0%	1,062,802	—	—	—
非延滞		0.6%	38.3%	—	34.0%	1,049,966	—	—	—
延滞		49.6%	38.3%	—	194.2%	1,810	—	—	—
デフォルト		100.0%	40.9%	32.3%	104.7%	11,025	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.7%	88.9%	—	34.5%	39,360	75,582	491,342	15.4%
非延滞		1.3%	88.9%	—	33.9%	38,515	75,537	491,004	15.4%
延滞		14.4%	83.1%	—	98.7%	403	14	60	24.4%
デフォルト		100.0%	88.3%	65.3%	135.0%	441	30	277	10.9%
その他リテール向けエクスポージャー		5.6%	41.1%	—	46.8%	263,565	9,469	19,937	44.8%
事業性		1.4%	36.0%	—	39.8%	210,015	9,191	18,657	46.5%
非事業性		1.0%	71.5%	—	73.9%	36,363	241	1,208	20.0%
延滞		46.6%	40.5%	—	95.5%	642	0	2	32.1%
デフォルト		100.0%	40.8%	27.8%	77.6%	16,543	35	68	31.1%

(単位：百万円)

平成 25 年 9 月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.5%	38.1%	—	33.8%	1,152,458	—	—	—
非延滞	0.6%	38.1%	—	33.0%	1,140,615	—	—	—
延滞	48.9%	38.1%	—	194.4%	1,263	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.3%	31.6%	104.0%	10,579	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	92.7%	—	38.1%	41,065	48,846	307,608	15.9%
非延滞	1.4%	92.7%	—	37.2%	40,360	48,808	307,324	15.9%
延滞	16.1%	86.8%	—	113.1%	290	14	66	22.3%
デフォルト	100.0%	90.5%	66.8%	159.1%	413	23	217	10.6%
その他リテール向けエクスポージャー	5.0%	36.9%	—	41.4%	278,780	9,285	18,392	47.9%
事業性	1.3%	30.8%	—	33.3%	223,372	9,026	17,207	49.8%
非事業性	0.9%	72.4%	—	73.3%	39,057	213	1,104	19.3%
延滞	49.5%	41.6%	—	100.9%	423	1	4	26.4%
デフォルト	100.0%	38.9%	25.0%	78.1%	15,927	44	76	33.5%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成 24 年度中間期	(b) 平成 25 年度中間期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	77,274	58,003	△19,271
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,800	5,022	221
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	874	796	△78
その他リテール向けエクスポージャー	5,079	4,673	△405
合 計	88,028	68,495	△19,533

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去 1 年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

取引先の格付低下等により個別貸倒引当金が増加した一方で、不良債権の最終処理を進めてきた結果、債権売却損や無税直接償却額が減少したことなどから、損失額の実績値は減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	78,536	58,003
ソブリン向けエクスポージャー	36	—
金融機関等向けエクスポージャー	178	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	93	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,226	5,022
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,566	796
その他リテール向けエクスポージャー	6,155	4,673
合 計	92,793	68,495

(注) 1. 損失額の推計値は、平成 24 年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値については、上記 (8) の平成 25 年度中間期の実績値を記載しています。

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成24年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,135	366,271	685,026
事業法人向けエクスポージャー	9,152	366,271	277,974
ソブリン向けエクスポージャー	83	—	335,454
金融機関等向けエクスポージャー	900	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,665
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	25,749
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	44,182
合 計	10,135	366,271	685,026

(単位：百万円)

平成25年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,355	380,968	659,862
事業法人向けエクスポージャー	10,377	380,968	219,363
ソブリン向けエクスポージャー	67	—	376,959
金融機関等向けエクスポージャー	910	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,012
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	18,756
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	41,770
合 計	11,355	380,968	659,862

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

6. 派生商品取引³及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
グロス再構築コストの合計額	4,790	3,044
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	28,455	18,037
外国為替関連取引及び金関連取引	25,670	15,666
金利関連取引	2,785	2,371
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	28,455	18,037
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	28,455	18,037
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

³派生商品取引：外国為替関連、金利関連、株式関連、その他コモディティ関連取引等に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引およびクレジット・デリバティブ。

7. 証券化エクスポージャー⁴に関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末		平成 25 年 9 月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	59,021	—	45,829	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	28	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	3,689	2,187	—	—
その他	5,712	117	147	147
合 計	68,451	2,304	45,976	147

(注) オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 24 年 9 月末				平成 25 年 9 月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	61,368	407	816	13	45,829	290	—	—
20%超 50%以下	4,673	165	1,487	33	—	—	—	—
50%超 100%以下	1,538	97	—	—	147	12	147	12
100%超 250%以下	675	143	—	—	—	—	—	—
250%超 650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1,250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	195	195	—	—	—	—	—	—
合 計	68,451	1,009	2,304	46	45,976	302	147	12

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは、外部格付が一定水準以下、もしくは外部格付が付与されていない証券化商品です。

③自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	195	—
合 計	195	—

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区別内訳

該当ありません。

⑤自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

⁴証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係るエクスポージャー。

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
中間連結貸借対照表計上額	178,312	292,257
上場株式等エクスポージャー	171,779	285,478
上記以外	6,533	6,779
時価	178,312	292,257
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△2,079	9,849
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	15,473	100,004
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	149,873	187,909
告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	65,781	70,414
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	38,023	48,532
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	46,068	68,963
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 「告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます（経過措置）。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
ルックスルー方式	20,376	21,785
修正単純過半数方式	649	—
マンドート方式	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	21,025	21,785

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR) は、日本国債を中心に債券の残高が減少したことから、前年同期末比減少しました。

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk)) ⁵	40,007	33,782
円貨	34,537	23,473
外貨	5,470	10,308
使用した金利ショックの前提条件		
円貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

(注) 当行単体における金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。

⁵VaR：過去の一定期間（観測期間）のデータをもとに、将来の特定の期間内（保有期間）に、一定の確率の範囲内（信頼区間）で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

Ⅳ 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	項目	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	58,574	58,574	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	55,317	55,317	
	その他利益剰余金	218,718	229,233	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	21,926	21,647	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	3,025	3,356	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	98	90	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額(△)	13,247	7,126	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	379,621	396,197	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	9,730	9,633	
	一般貸倒引当金	—	—	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	20,400	15,400	
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,400	15,400	
	計	30,130	25,033	
	うち自己資本への算入額	(B)	30,130	25,033
控除項目	控除項目(注4)	(C)	14,715	8,780
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	395,036	412,451
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,800,737	2,877,254	
	オフ・バランス取引等項目	98,008	72,964	
	信用リスク・アセットの額	(E)	2,898,745	2,950,218
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F)	196,613	193,540
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	15,729	15,483
	信用リスク・アセット調整額	(H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(I)	—	—
	計(E) + (F) + (H) + (I)	(J)	3,095,359	3,143,758
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(J) × 100(%)		12.76	13.11	
(参考)Tier I 比率 = (A)/(J) × 100(%)		12.26	12.60	

- (注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限りております。
4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれておりません。

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

所要自己資本額は、330,436 百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成24年9月末	所要自己資本の額 平成25年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー(A)	510	363
内部格付手法の適用除外資産	510	363
内部格付手法が適用されるエクスポージャー(B)	323,455	314,589
事業法人等向けエクスポージャー	231,591	218,314
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	95,280	83,220
特定貸付債権	2,626	1,736
中堅中小企業向け	121,898	123,546
ソブリン向け	9,063	8,060
金融機関等向け	2,723	1,751
リテール向けエクスポージャー	51,780	51,654
居住用不動産向け	35,134	36,458
適格リボルビング型リテール向け	2,472	2,303
その他リテール向け	14,173	12,892
株式等	23,888	31,316
PD/LGD方式	6,494	7,705
マーケット・ベース方式(簡易手法)	11,807	17,631
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	5,586	5,979
みなし計算(ファンド等)	3,159	2,763
証券化	1,009	302
購入債権	3,284	2,085
その他資産等	8,742	8,152
信用リスク 計(A)+(B)	323,966	314,952
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)(C)	15,729	15,483
合計 (A)+(B)+(C)	339,695	330,436

(2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
自己資本額	395,036	412,451
うち基本的項目	379,621	396,197
リスク・アセット額	3,095,359	3,143,758
信用リスク・アセットの額	2,898,745	2,950,218
資産(オン・バランス)項目	2,800,737	2,877,254
オフ・バランス取引等項目	98,008	72,964
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	196,613	193,540
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
基本的項目比率(国内基準)	12.26%	12.60%
単体自己資本比率(国内基準)	12.76%	13.11%
単体総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	123,814	125,750

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,384	—	—	—	6,384	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,896,289	4,970,897	2,255,809	28,161	641,421	200,400
合計	7,902,673	4,970,897	2,255,809	28,161	647,805	200,400

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,538	—	—	—	4,538	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,335,703	5,221,407	2,224,003	17,865	872,425	168,156
合計	8,340,242	5,221,407	2,224,003	17,865	876,964	168,156

(注) 1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	7,756,917	4,968,536	2,129,920	23,236	635,223	200,400
海外	139,372	2,360	125,889	4,924	6,197	—
合計	7,896,289	4,970,897	2,255,809	28,161	641,421	200,400

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	8,051,213	5,219,259	2,009,121	14,659	808,172	168,156
海外	284,489	2,148	214,882	3,205	64,253	—
合計	8,335,703	5,221,407	2,224,003	17,865	872,425	168,156

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

②業種別

(単位：百万円)

	平成24年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	871,372	752,385	54,552	3,953	60,480	43,773
農業・林業	12,886	12,882	—	3	0	1,873
漁業	3,588	3,587	—	0	1	353
鉱業・採石業・砂利採取業	20,263	17,859	902	88	1,413	170
建設業	136,175	130,786	1,994	248	3,145	22,294
電気・ガス・熱供給・水道業	55,346	51,259	3,043	102	941	66
情報通信業	46,876	40,782	5,495	11	587	2,642
運輸業・郵便業	179,235	153,814	19,081	476	5,863	6,218
卸売業・小売業	597,211	568,936	8,736	7,680	11,857	44,590
金融業・保険業	560,021	163,074	69,973	15,030	311,943	592
不動産業・物品賃貸業	946,381	803,814	121,936	3	20,626	25,775
医療・福祉等サービス業	369,204	352,060	3,217	433	13,493	38,209
国・地方公共団体等	2,710,136	743,119	1,966,876	74	66	—
その他	1,387,590	1,176,535	—	53	211,001	13,839
合計	7,896,289	4,970,897	2,255,809	28,161	641,421	200,400

(単位：百万円)

	平成25年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	891,329	766,635	53,394	2,925	68,374	39,641
農業・林業	12,483	12,482	—	1	0	2,254
漁業	3,943	3,942	—	—	1	317
鉱業・採石業・砂利採取業	22,257	18,928	1,897	17	1,413	—
建設業	141,057	135,777	1,687	271	3,321	18,355
電気・ガス・熱供給・水道業	57,121	53,449	2,374	17	1,278	4
情報通信業	39,638	36,917	2,112	15	593	2,718
運輸業・郵便業	182,197	159,626	15,773	229	6,568	4,932
卸売業・小売業	590,778	567,477	7,194	3,664	12,442	39,029
金融業・保険業	854,183	209,986	80,272	10,274	553,649	484
不動産業・物品賃貸業	1,017,711	837,601	159,342	59	20,707	21,107
医療・福祉等サービス業	391,421	377,816	4,056	308	9,240	26,343
国・地方公共団体等	2,666,897	774,243	1,892,538	51	63	—
その他	1,464,682	1,266,525	3,358	27	194,771	12,966
合計	8,335,703	5,221,407	2,224,003	17,865	872,425	168,156

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成24年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
1年以下	1,574,687	1,287,220	188,940	3,720	94,805	118,912
1年超3年以下	1,258,138	755,146	487,269	15,722	—	14,030
3年超5年以下	1,174,415	666,954	499,728	7,733	—	18,206
5年超7年以下	805,014	341,721	462,956	336	—	9,630
7年超10年以下	1,000,524	433,737	566,225	562	—	14,536
10年超	1,518,991	1,468,215	50,688	87	—	24,555
期間の定めなし	564,517	17,901	—	—	546,615	528
合計	7,896,289	4,970,897	2,255,809	28,161	641,421	200,400

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末 期末残高					
		エクスポージャーの期末残高				デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,668,583	1,270,857	265,742	4,018	127,965	100,942
1 年超 3 年以下	1,220,049	700,509	511,827	7,712	—	13,916
3 年超 5 年以下	1,232,340	748,196	478,719	5,423	—	11,775
5 年超 7 年以下	997,082	385,665	610,911	505	—	9,360
7 年超 10 年以下	696,231	406,251	289,773	205	—	13,033
10 年超	1,759,174	1,692,146	67,027	—	—	18,404
期間の定めなし	762,241	17,780	—	—	744,460	724
合 計	8,335,703	5,221,407	2,224,003	17,865	872,425	168,156

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外 債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成 24 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	20,522	△767	19,754
個別貸倒引当金	23,447	1,096	24,544
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	43,970	328	44,299

(単位：百万円)

平成 25 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,845	△1,595	16,250
個別貸倒引当金	27,272	212	27,485
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	45,118	△1,382	43,735

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成 24 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	23,447	1,096	24,544
海外計	—	—	—
地域別合計	23,447	1,096	24,544
製造業	4,921	1,328	6,249
農業・林業	107	△16	91
漁業	291	△12	278
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—
建設業	1,436	15	1,452
電気・ガス・熱供給・ 水道業	17	△16	1
情報通信業	171	△27	144
運輸業・郵便業	465	457	922
卸売業・小売業	4,081	78	4,159
金融業・保険業	4	189	194
不動産業・物品賃貸業	5,496	75	5,571
医療・ 福祉等サービス業	5,818	△1,127	4,690
国・地方公共団体等	—	—	—
個人	636	151	787
その他	0	0	0
業種別計	23,447	1,096	24,544

(単位：百万円)

平成 25 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	27,272	212	27,485
海外計	—	—	—
地域別合計	27,272	212	27,485
製造業	7,084	△1,267	5,817
農業・林業	82	96	179
漁業	268	△156	112
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—
建設業	2,841	2,440	5,281
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1	△0	1
情報通信業	328	△6	322
運輸業・郵便業	803	△332	471
卸売業・小売業	5,625	△286	5,339
金融業・保険業	181	277	458
不動産業・物品賃貸業	3,832	204	4,037
医療・ 福祉等サービス業	5,492	△793	4,699
国・地方公共団体等	—	—	—
個人	728	35	763
その他	0	△0	0
業種別計	27,272	212	27,485

(注) 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	415	962
農業・林業	9	5
漁業	—	8
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	158	123
電気・ガス・熱供給・水道業	21	—
情報通信業	133	0
運輸業・郵便業	16	7
卸売業・小売業	414	356
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	281	72
医療・福祉等サービス業	164	274
国・地方公共団体等	—	—
個人	62	35
その他	—	—
合計	1,677	1,847

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末 エクスポージャーの額		平成25年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	6,384	—	4,538
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	6,384	—	4,538

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分していません。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	0%	50%	—	1,515
	2 年半以上	5%	70%	—	10,237
良	2 年半未満	5%	70%	4,392	23
	2 年半以上	10%	90%	15,323	8,051
可	期間の別なし	35%	115%	8,417	2,733
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				28,133	22,561

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	5%	70%	—	—
	2 年半以上	5%	95%	—	—
良	2 年半未満	5%	95%	—	—
	2 年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	44,824	67,682
400% (上記以外)	1,190	1,218
合 計	46,015	68,901

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400% のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成24年9月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			7.0%	43.5%	65.8%	2,508,105	105,470
上位格付		正常先	0.1%	44.7%	27.4%	1,092,265	57,681
中位格付		正常先	1.5%	42.5%	87.2%	1,042,955	43,649
下位格付		要注意先	13.8%	42.3%	186.2%	241,587	3,502
デフォルト		要管理先以下	100.0%	42.8%	—	131,296	636
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	2.9%	3,452,735	210
上位格付		正常先	0.0%	45.0%	2.9%	3,452,735	210
中位格付		正常先	—	—	—	—	—
下位格付		要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.5%	47.3%	47.3%	46,114	21,148
上位格付		正常先	0.1%	45.0%	21.2%	30,624	19,782
中位格付		正常先	1.7%	54.2%	125.1%	15,456	1,366
下位格付		要注意先	13.0%	45.0%	220.8%	32	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー			0.4%	90.0%	147.9%	44,122	—
上位格付		正常先	0.1%	90.0%	118.5%	35,073	—
中位格付		正常先	1.3%	90.0%	253.7%	8,863	—
下位格付		要注意先	13.0%	90.0%	673.1%	185	—
デフォルト		要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

(単位：百万円)

平成25年9月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			5.6%	43.5%	63.5%	2,644,643	105,188
上位格付		正常先	0.1%	44.7%	26.9%	1,207,242	62,273
中位格付		正常先	1.4%	42.3%	84.4%	1,090,366	40,966
下位格付		要注意先	13.2%	42.5%	184.5%	242,000	1,503
デフォルト		要管理先以下	100.0%	43.0%	—	105,035	444
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	2.5%	3,564,803	162
上位格付		正常先	0.0%	45.0%	2.5%	3,564,803	162
中位格付		正常先	—	—	—	—	—
下位格付		要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.1%	47.0%	28.0%	57,627	18,181
上位格付		正常先	0.1%	47.7%	25.5%	54,200	18,043
中位格付		正常先	1.7%	33.4%	77.8%	3,402	138
下位格付		要注意先	12.3%	45.0%	211.3%	25	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー			0.3%	90.0%	138.5%	54,630	—
上位格付		正常先	0.1%	90.0%	118.1%	48,082	—
中位格付		正常先	1.5%	90.0%	282.5%	6,402	—
下位格付		要注意先	12.3%	90.0%	511.8%	146	—
デフォルト		要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~3、「中位格付」とは格付区分4~6、「下位格付」とは格付区分8-1~8-2(要注意先)、「デフォルト」とは格付区分8-3以下(要管理先以下)です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 24 年 9 月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.6%	38.3%	—	35.0%	1,061,831	—	—	—
非延滞	0.6%	38.3%	—	34.0%	1,049,966	—	—	—
延滞	49.6%	38.3%	—	194.2%	1,810	—	—	—
デフォルト	100.0%	38.3%	28.9%	114.9%	10,053	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	81.0%	—	37.6%	36,374	56,769	404,898	14.0%
非延滞	1.5%	81.0%	—	37.3%	35,833	56,735	404,720	14.0%
延滞	10.6%	81.0%	—	73.5%	370	3	13	27.3%
デフォルト	100.0%	81.0%	42.4%	108.4%	169	30	164	18.4%
その他リテール向けエクスポージャー	5.1%	40.6%	—	46.9%	262,090	8,753	15,175	54.2%
事業性	1.4%	35.7%	—	39.6%	209,842	8,476	13,906	57.2%
非事業性	1.0%	71.5%	—	73.9%	36,363	241	1,208	20.0%
延滞	46.5%	40.4%	—	95.2%	641	0	2	35.4%
デフォルト	100.0%	36.1%	22.1%	84.2%	15,242	35	58	36.1%

(単位：百万円)

平成 25 年 9 月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.4%	38.1%	—	33.8%	1,151,660	—	—	—
非延滞	0.6%	38.1%	—	33.0%	1,140,615	—	—	—
延滞	48.9%	38.1%	—	194.4%	1,263	—	—	—
デフォルト	100.0%	38.1%	28.8%	112.5%	9,781	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	84.0%	—	42.8%	38,313	31,626	226,921	13.9%
非延滞	1.6%	84.0%	—	42.4%	37,891	31,601	226,795	13.9%
延滞	11.7%	84.0%	—	80.6%	263	2	8	28.3%
デフォルト	100.0%	84.0%	46.0%	129.0%	158	23	117	19.6%
その他リテール向けエクスポージャー	4.6%	36.4%	—	41.4%	277,329	8,585	13,743	59.0%
事業性	1.3%	30.4%	—	33.1%	223,201	8,327	12,571	62.6%
非事業性	0.9%	72.4%	—	73.3%	39,057	213	1,104	19.3%
延滞	49.4%	41.3%	—	100.3%	422	0	0	38.2%
デフォルト	100.0%	34.0%	19.1%	84.9%	14,648	44	66	38.2%

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成24年度中間期	(b) 平成25年度中間期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	77,274	58,003	△19,271
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,800	5,022	221
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	666	639	△27
その他リテール向けエクスポージャー	5,079	4,673	△405
合計	87,821	68,338	△19,483

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証株式会社及び株式会社常陽クレジットの求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

取引先の格付低下等により個別貸倒引当金が増加した一方で、不良債権の最終処理を進めてきた結果、債権売却損や無税直接償却額が減少したことなどから、損失額の実績値は減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	78,680	58,003
ソブリン向けエクスポージャー	36	—
金融機関等向けエクスポージャー	178	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	164	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,226	5,022
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,269	639
その他リテール向けエクスポージャー	6,138	4,673
合計	92,694	68,338

(注) 1. 損失額の推計値は、平成24年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記(8)の平成25年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成24年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,135	366,271	685,026
事業法人向けエクスポージャー	9,152	366,271	277,974
ソブリン向けエクスポージャー	83	—	335,454
金融機関等向けエクスポージャー	900	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,665
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	25,749
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	44,182
合計	10,135	366,271	685,026

(単位：百万円)

平成25年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,355	380,968	659,862
事業法人向けエクスポージャー	10,377	380,968	219,363
ソブリン向けエクスポージャー	67	—	376,959
金融機関等向けエクスポージャー	910	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,012
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	18,756
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	41,770
合計	11,355	380,968	659,862

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
グロス再構築コストの合計額	4,790	3,044
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	28,450	18,033
外国為替関連取引及び金関連取引	25,670	15,666
金利関連取引	2,780	2,367
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	28,450	18,033
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	28,450	18,033
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末		平成 25 年 9 月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	59,021	—	45,829	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	28	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	3,689	2,187	—	—
その他	5,712	117	147	147
合 計	68,451	2,304	45,976	147

(注) オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 24 年 9 月末				平成 25 年 9 月末			
	うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	61,368	407	816	13	45,829	290	—	—
20%超 50%以下	4,673	165	1,487	33	—	—	—	—
50%超 100%以下	1,538	97	—	—	147	12	147	12
100%超 250%以下	675	143	—	—	—	—	—	—
250%超 650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1,250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	195	195	—	—	—	—	—	—
合 計	68,451	1,009	2,304	46	45,976	302	147	12

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは、外部格付が一定水準以下、もしくは外部格付が付与されていない証券化商品です。

③自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	195	—
合 計	195	—

平成25年度中間期 自己資本充実の状況

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別内訳

該当ありません。

⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
中間貸借対照表計上額	189,531	298,048
上場株式等エクスポージャー	177,013	285,284
上記以外	12,517	12,763
時価	189,531	298,048
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△2,045	9,849
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	30,627	99,927
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	156,019	194,047
告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	65,882	70,515
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	44,122	54,630
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	46,015	68,901
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 「告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます（経過措置）。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
ルックスルー方式	20,711	22,217
修正単純過半数方式	649	—
マンドート方式	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	21,360	22,217

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR) は、日本国債を中心に債券の残高が減少したことから、前年同期末比減少しました。

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	40,007	33,782
円貨	34,537	23,473
外貨	5,470	10,308
使用した金利ショックの前提条件		
円貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

以上

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報	記載ページ	記載ページ	
1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項			
(1) 事業の概況	3		
(2) 直近 3 中間連結会計年度及び 2 連結会計年度の主要な業務の状況を示す事項	13		
2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項			
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	14~21		
(2) リスク管理債権額			
・破綻先債権額	22		
・延滞債権額	22		
・3ヵ月以上延滞債権額	22		
・貸出条件緩和債権額	22		
(3) 自己資本の充実の状況	22		
(4) セグメント情報	23~24		
(5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明	14		
		③貸出金等に関する指標	
		・貸出金科目別残高	28
		・貸出金の残存期間別残高	28
		・貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	28
		・貸出金使途別内訳	29
		・貸出金業種別内訳	29
		・中小企業等貸出金残高	29
		・特定海外債権残高	29
		・預貸率	29
		④有価証券に関する指標	
		・商品有価証券の種類別平均残高	30
		・有価証券の種類別残存期間別残高	30
		・有価証券の種類別残高	30
		・預証率	30
		⑤信託業務に関する指標	
		・信託財産残高表	31
		・信託業務における主要経営指標の推移	31
		・金銭信託の受入状況	31
		・金銭信託の期間別元本残高	31
		・金銭信託の運用状況	31
		3. 業務運営に関する事項	
		中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 ...	4~11
		4. 財産の状況に関する事項	
		(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 ...	32~37
		(2) リスク管理債権額	
		・破綻先債権額	38
		・延滞債権額	38
		・3ヵ月以上延滞債権額	38
		・貸出条件緩和債権額	38
		(3) 自己資本の充実の状況	38
		(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価、評価損益	39~42
		(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	42
		(6) 貸出金償却額	42
		(7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明	32
単体情報			
1. 概況及び組織			
上位 10 以上の株主	25		
2. 主要な業務に関する事項			
(1) 事業の概況	2~3		
(2) 直近 3 中間事業年度及び 2 事業年度の主要な業務の状況を示す指標 ...	25		
(3) 直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 ...	26~31		
①主要な業務指標			
・業務粗利益、業務粗利益率	26		
・資金運用収支、役務取引等収支等	26		
・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等	26		
・受取利息と支払利息の増減	27		
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	27		
・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	27		
②預金に関する指標			
・預金科目別残高	27		
・定期預金の残存期間別残高	28		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定の公表	38
----------------	----

